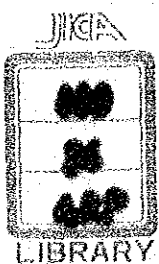


# 無償資金協力事業費審査チェックマニュアル (案)

昭和63年3月

国際協力事業団



無計計
S C
88-43 4/4



18425

JICA LIBRARY



1071234[7]

国際協力事業団

18425

\* はじめに \*

1. まずこの説明書は昭和63年度に使用する為に作成したマニュアル案である。
2. 今年度(昭和63年度)の運用にあたっては、下記の対象範囲に限定して、本マニュアルを利用するものとする。

審査対象国:今回は案件審査データ量の比較的整っている下記6ヶ国を当面の対象とする。

- 1 バングラディッシュ
- 2 スリランカ
- 3 フィリピン
- 4 インドネシア
- 5 タイ
- 6 ビルマ

3. 当審査システムは、過去の実績データを基準に、当該審査案件データの適合性をチェックするものである。従って必ずしもデータ数値を適合させる必要はなく、もし審査対象数値が合致しない場合は、当該案件の特殊性が判定出来ればよい。



## 審査チェックマニュアルの目的と方向性

	目的	審査項目	分類基準	審査データベース	運用可能年度	将来の方向性
I.基本審査	◎ 事業費枠を概算レベルで審査	①事業費単価 ②建設費単価 ③事業費構成比 ④ローカルポーション比率	国別 (用途別) (用途別) (事業費別) (用途別)	・P.D.B (プロジェクト・コストデータベース)  ・G.D.B (ジェネラル・コストデータベース)	・S.63年度	・事業費概算積算システムに連動(JICA用国別事業費枠の設定)
II.副次的審査	◎ 事業費枠をきめ細かく審査	①事業費単価 ②建設費単価 ③事業費構成比 ◎ローカルポーション比率	国別 時系列別 (用途別) (規模別) (用途別) (事業費別) (用途別)	・P.D.B  ・G.D.B	・S.63年度	・運用可能な地域(国)の拡大(地域別専任者による審査)
III.積算内訳細部審査	◎ 積算内訳工事各項目別に細部に亘り審査	①主要資材単価 ②主要資材数量 ③主要工事歩掛り	国別 時系列別 (主要資材別) (規模別・基礎種類別) (規模別)	・P.D.B  ・G.D.B	・S.64年度	・JICA審査用国別標準歩掛り、単価、為替レートの決定

注) P.D.B(プロジェクト・コストデータベース)~過去のJICAプロジェクト実績コストのデータベース  
G.D.B(ジェネラル・コストデータベース)~現地調査による国別データベース





## 目 次

第1章	事業費審査チェックシステムの概要	P	1
第2章	審査の判断基準		7
第3章	審査準備		8
第4章	事業費審査		15
第5章	建設費審査		26
第6章	機材費審査		43
第7章	積算内訳細部審査の手法		47
付属資料:	案件審査チェックシート		52



## 第1章 事業費審査チェックシステムの概要

### 1-1 JICA事業費積算審査の運用

#### (1) 最適コストデータ管理システムの基本概念

事業費積算審査の運用システムの整備は、下記の手順でコストデータベースの構築を図るものとする。

まず、データ蓄積の第一歩として、下記のデータシートの有効活用を図る。

##### 1) プロジェクト・コストデータベース

プロジェクト・コストデータベース構築に向けての流れの概要を下記に示す。

##### a) 標準積算内訳書(プロジェクト・コストデータシート)への記入

施設工事業が完了した時点でコンサルタントに対し全ての施設案件についてその実績コストを事業費積算内訳書(P.9 資料-1)に掲げる書式のデータシートに記入の上、JICA側に提出することを義務づける。



b) 次に、上記データシートを案件毎に蓄積し、国別、施設用途別、構造別等に整理し、統計処理及び解析を行なう。



c) これらのデータをプロジェクト・コストデータベースとして蓄積し、そのデータ精度を高めていく。

## 2) ジェネラル・コストデータベース

- a) 案件頻度の高い主要国から順次、定期的に現地調査を実施し、当該国のコスト情報及び現地建設事情・市場の動き・インフレ上昇率・地域差等を調査・分析する。
- b) 現地調査で得た上記資料を国別ジェネラル・コストデータベースとして、常時、最新情報が蓄積されるよう更新していく。
- c) ジェネラル・コストデータベースの書式

ジェネラル・コストデータベースの概要は、表-2に示すとおりである。

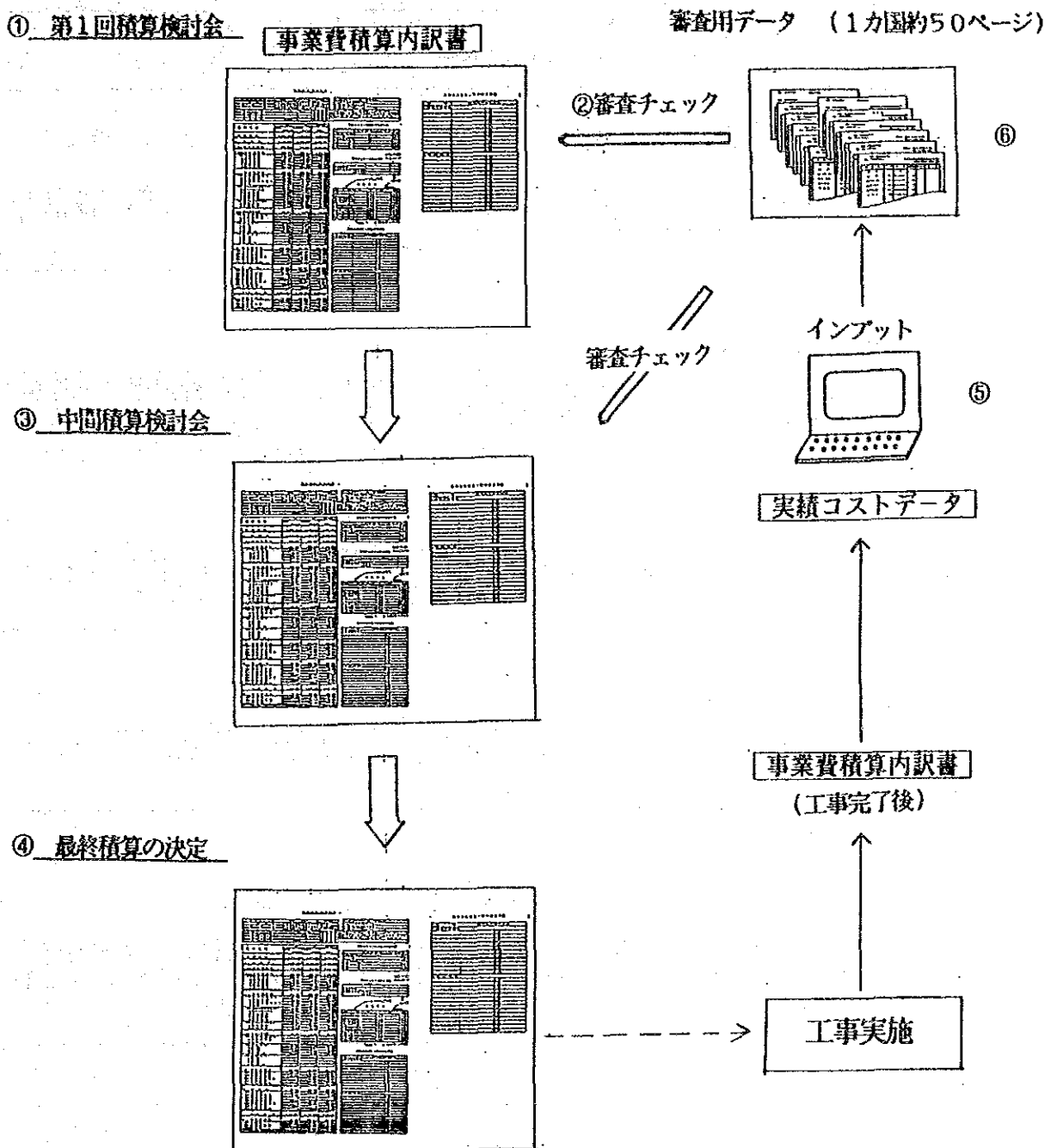
表-2 ジェネラル・コストデータベース項目

A. 現地国一般建設コストデータ	
A. A 概 要	当該国の建設コストにおける特徴、傾向、特性等現行データを常にメンテナンスした最新データ (インフレ率、為替レート等)
A. B 指 数	当該国の建築コストインデックス、建築コスト指数、値動きの状況
A. C 労 務	建設産業における、建設工事労務費、労務時間、労務契約状況、労務に関する保険、税金、歩掛データ
A. D 資材及び建設機械	主要資材価格及び建設産業に使用されるプラント機械の価格の動き、材料の歩掛りデータ
A. E 工 法	当該国の建設工法の特徴及び作業方法
A. F 法 律	建設産業に影響を及ぼす、法律、法令の概要
A. G 統計及び経済指数	当該国の建設産業に係わる、投資額、就業率、経済状況等の統計、経済指標データ
A. H - A. K (空 欄)	
A. L 地 域 差	当該国内での地域差によるコスト指数の違いと傾向性
A. M 予定価格	予定価格及び予算算出指標計画一覧表
A. N コンサルタントへの報酬額と業務内容	コンサルタント業務報酬額に関する資料及び業務範囲
B. 現地建設事情について	建築のコスト面に関連する出版刊行物の概要 ての刊行物の概要
C - E (空 欄)	
F. 実績コスト調査	実績プロジェクト概要コストを分析し、企画時における予算算出、概略予算に利用できるようにまとめたもの。
G. 詳細コスト分析	実績詳細コストデータであり、予算価格の作成、もしくは、審査における有効なデータ情報システム
H. 現行ローカル市場価格及び複合単価	現行の流通している材料費、労務費そして建設工事複合単価積み上げの根拠データ
K - Y (空 欄)	
Z. 参照用索引	このデータベース内での検索用として整理した参照用、索引系統一覧表

(2) 事業費審査チェックシステムへの具体的な利用方法

ここでは、プロジェクト・コストデータ蓄積後の統計解析処理データの事業費審査チェックシステムへの有効利用法について事業費審査の流れに添って説明を行なう。

1) 事業費審査の基本的流れ (図-1)



「事業費審査の基本的流れ」(前頁図-1)を各段階ごとに説明を加えると下記のごとくである。

(第1回積算検討会)

- ① コンサルタントの第1回事業費積算検討会において必要項目を事業費積算内訳書に記入し、JICAに提出させることを義務づける。



(審査チェック)

- ② JICA審査担当者は審査用データをベースとした「事業費審査チェックマニュアル」に従い審査を実施する。



(中間積算検討会)

- ③ 中間積算検討会の過程において、積算内訳の変更があればその都度修正された事業費積算内訳書をもとに審査を行なう。



(概算事業費の決定)

- ④ 審査が完了し、概算事業費が確定した時点で、基本設計調査時概算事業費データとして、「案件管理データシステム」にファイルする。



(データの入力)

- ⑤ 当該建設工事が完了後に実績コストデータとして入力を行ない審査用プロジェクトコストデータとして蓄積及び統計処理を施す。



(データの出力)

- ⑥ 入力データ(案件数)がある程度蓄積された時点で、審査用データとして出力を行なう。



(審査用データの作成)

- ⑦ 審査用データは、事前に打出しを行ない、手持ち資料として審査を行なう。(年に何回かの打出しを行ない、データのメンテナンスを行なう)

## 2) 審査システムのチェック内容

本審査マニュアルは、審査チェックシステムの概要図(図-2)に沿ってなされるものとする。

しかしながら、今回(昭和63年度)は、特に事業費及び、建設費の構成要素の大枠を整理・把握するという当面の必要性をふまえ、その主対象範囲を基本審査部分に集中し、審査を運用するものとする。

また、副次的審査部分に関しての今回の運用は、あく迄参考程度にとどめるものとする。

(注) 図-2においての記号A-1、A-3-2、B-1等は、案件審査データ(資料-3,P.11参照)の審査項目の番号に符号する。





例)A-1 (国別,平均事業費単価)

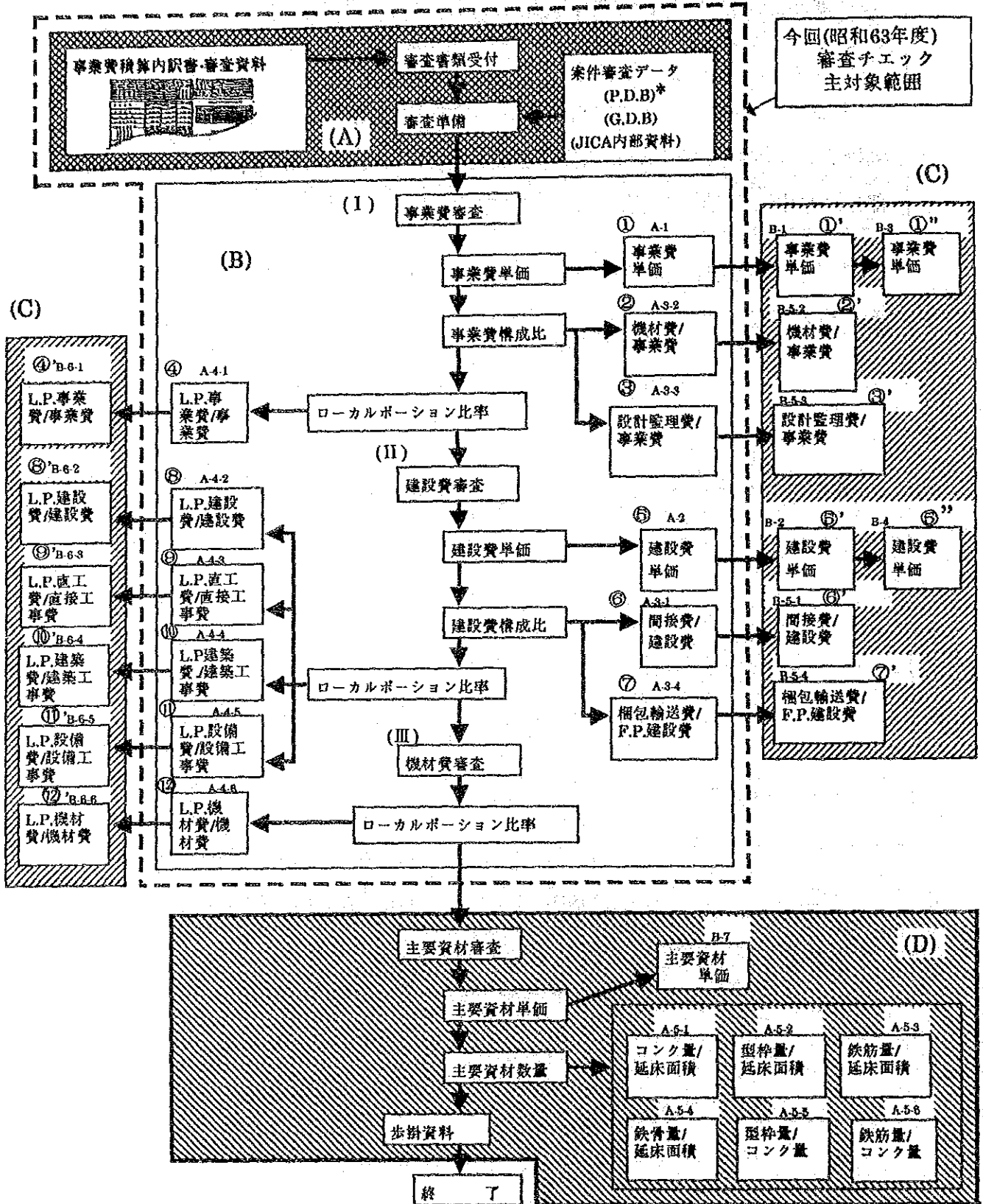
例)A-3-2 (国別,事業費構成比(機材費/事業費))

例)B-1 (国別/時系列別,平均事業費単価)

審査チェックシステム概要図(図-2)

\* P.D.B(プロジェクト・コストデータベース)  
G.D.B(ジェネラル・コストデータベース)

- (A)  審査用書類(事業費積算内訳書、  
案件審査データ)
- (B)  基本審査チェック部分
- (C)  副次的審査チェック部分
- (D)  積算内訳細部審査チェック部分





## 第2章 審査の判断基準

### 2-1 案件審査データ(JICA内部資料)の運用判断基準

<p>チェック1 当該国における案件審査データの数.....</p>	<p>2件以下の場合..... 参考程度に留め、類似する案件数の用途で5件以上のものも参照する(類似国でも可)</p> <p>..... 3~5件の場合..... 基本的には参考に留め、判断がつかない場合は、類似する用途で5件以上のものを参照する</p> <p>..... 6件以上の場合..... データ数値を判断基準としてそのまま使用する</p>
------------------------------------	---

チェック2 データ数値の判断基準 ..... 基本的には 平均値±標準偏差

による数値で判断する  
※(注1)参照

(注1) 平均値±標準偏差値は右図(図-1)の様に正規分布の場合この±の範囲に全体の68.3%が収まる。故に今回の判断基準として用いる事にする。また上記範囲外の数値に対しては平均値±(標準偏差値×2)に収まる範囲は全体の95.4%を占める。よって注意を要するが過去データの採用可能な範囲内と言える。

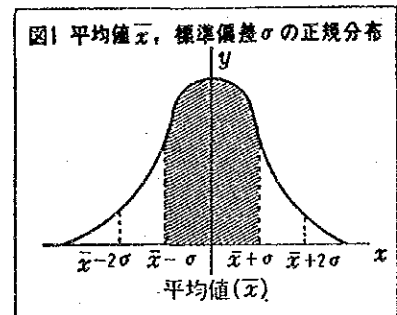


図1 平均値  $\bar{x}$ 、標準偏差  $\sigma$  の正規分布  
 $\bar{x}$  からの  $1\sigma$  の範囲 (斜線部分) は全体の 68.3%、 $2\sigma$  の範囲は 95.4%、 $3\sigma$  の範囲は 99.7%

### 2-2 審査用紙の記入要領考

チェック3 考査欄 ..... 考査欄は判断基準を必ず記入する事  
(\*今後の審査判定資料に用いる為)

考査

チェック4 メモ欄 ..... メモ欄は各ページで記録すべき事を記入する事

(\* 記入者のメモは、記入者以外の者でも審査過程を把握できるようにしておく為)

メモ

第3章 審査準備

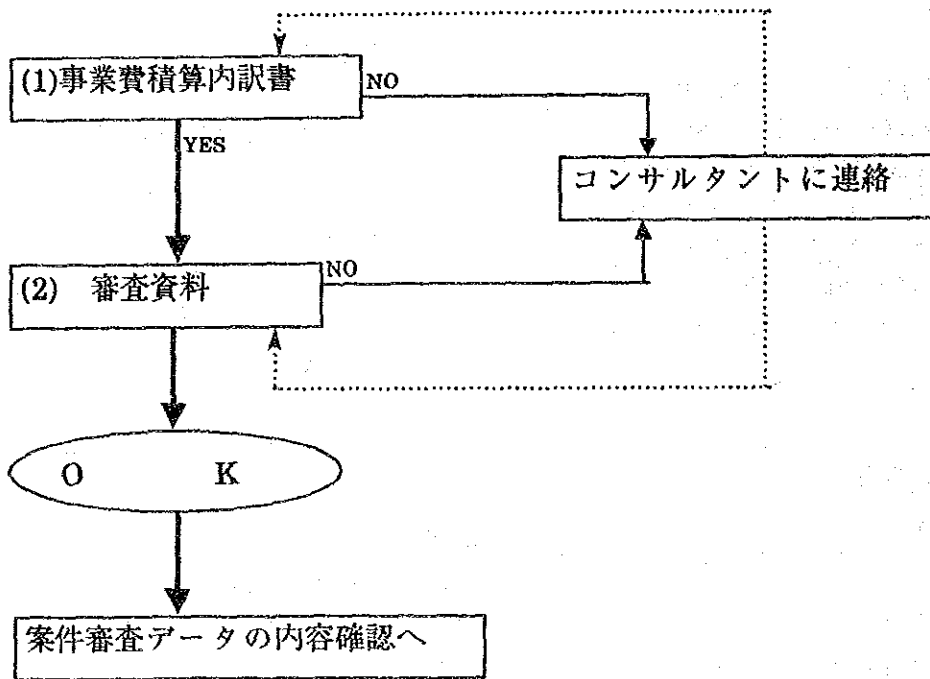
→ (下記書類を手元に用意して下さい)

3-1 書類の整理

チェック1	事業費積算内訳書	(コンサルタント提出書類	資料-1)
チェック2	審査資料	(コンサルタント提出書類	資料-2)
チェック3	案件審査データ	(JICA内部資料	資料-3)
チェック4	案件チェックシート	(記入用紙 付属資料	P.52~P.59)

3-2. 提出の確認

→ (全項目記入されているか)



メモ

事業費積算内訳書 (資料-1)

国別コード No	物件コード No
工事名	
建設地	
用途	
用地面積	m <sup>2</sup>
敷地面積	m <sup>2</sup>
延床面積	m <sup>2</sup>
建物概要	建物構造
主要構造	基礎構造
特記事項	

年度(昭和)	作成者名
コンサル会社名	
施工会社名	
積算シート No	円 1円 =
地下階,地上階,軒高	m 棟数
1.RC造 2.S造 3.組積造 4.PC造 5.その他	
1.直接基礎 2.杭基礎 3.その他	

工事名称	金額 (千円)			工事費比率(%)	
	LOCAL PORTION	FOREIGN PORTION	TOTAL	P1	P2
総事業費					
I 建設費					100
1. 直接工事費					
(A1) 主体工事費				100	
(1) 建築工事費					
1 直接工					
2 土体工					
3 土木工					
4 仕上げ工					
(2) 設備工事費					
1 電気工事					
2 幹線・動力					
3 灯・コンセント					
4 弱電					
(3) 給排水衛生設備工事					
1 給排水衛生設備					
2 消防設備					
3 ガス設備					
4 耐震設備					
(4) 空調設備工事					
1 空調設備					
2 換気設備					
(A2) その他工事費				100	
(5) 特殊設備					
1 昇降機					
2 その他					
(6) 外構工事					
1 建築工事					
2 電気工事					
3 給排水					
(7) 基礎工事					
1 基礎工事					
2 電気					
3 給排水					
2. 間接工事費				100	
(B) 送配線工事費					
(C) 搬送費					
(D) 技術者派遣費					
(E) 現場管理費					
(F) 一般管理費					
II 機材費					100
(A) 機材費					
(B) 工事費					
(C) 搬送費					
(D) 技術者派遣費					
(E) 現場管理費					
(F) 一般管理費					
(G) 一般管理費					
I-II 合計					
III 設計管理費					100
(A) 設計費					
(B) 管理費					
(C) 接合費					
I-III 合計					

建屋全体主要資材数量及び単価

根切土量	主要数量	主要単価
杭	m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
コンクリート	m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup>
型枠	m <sup>2</sup>	円/m <sup>2</sup>
鉄筋	t	円/t
鉄骨	t	円/t

プロジェクト全体人工数

現場職員数	人	工
現場作業員数 (日本人)		人
現場作業員数 (現地人)		人

労務賃金

職種	人数	手元
土工	円/日	円/日
大工(型枠)	円/日	円/日
大工(造作)	円/日	円/日
左官	円/日	円/日
とび	円/日	円/日
コンクリート工	円/日	円/日
鉄筋工	円/日	円/日
電気工	円/日	円/日
機械工	円/日	円/日

技術者派遣員・現地滞在月数

職種	現地延べ滞在月数
1. 建築工事関係	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
2. 機材関係	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月
	ヶ月

## 事業費審査資料(資料一2)

### 1) 延床面積当たり単価

事業費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>
建設費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>
直接工事費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>
建築工事費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>
躯体工事費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>
仕上工事費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>
設備工事費単価	_____	千円/m <sup>2</sup>

### 2) 事業費構成比

間接費/建設費	_____	%
機材費/事業費	_____	%
設計監理費/事業費 <sup>*1</sup>	_____	%
梱包輸送費/F.P.建設費	_____	%
現場経費/直接工事費	_____	%

### 3) ローカルポーション比率<sup>\*2</sup>

事業費(L.P.)/事業費(T.O)	_____	%
建設費(L.P.)/建設費(T.O)	_____	%
直接工事費(L.P.)/直接工事費(T.O)	_____	%
建築工事費(L.P.)/建築工事費(T.O)	_____	%
設備工事費(L.P.)/設備工事費(T.O)	_____	%
機材費(L.P.)/機材費(T.O)	_____	%

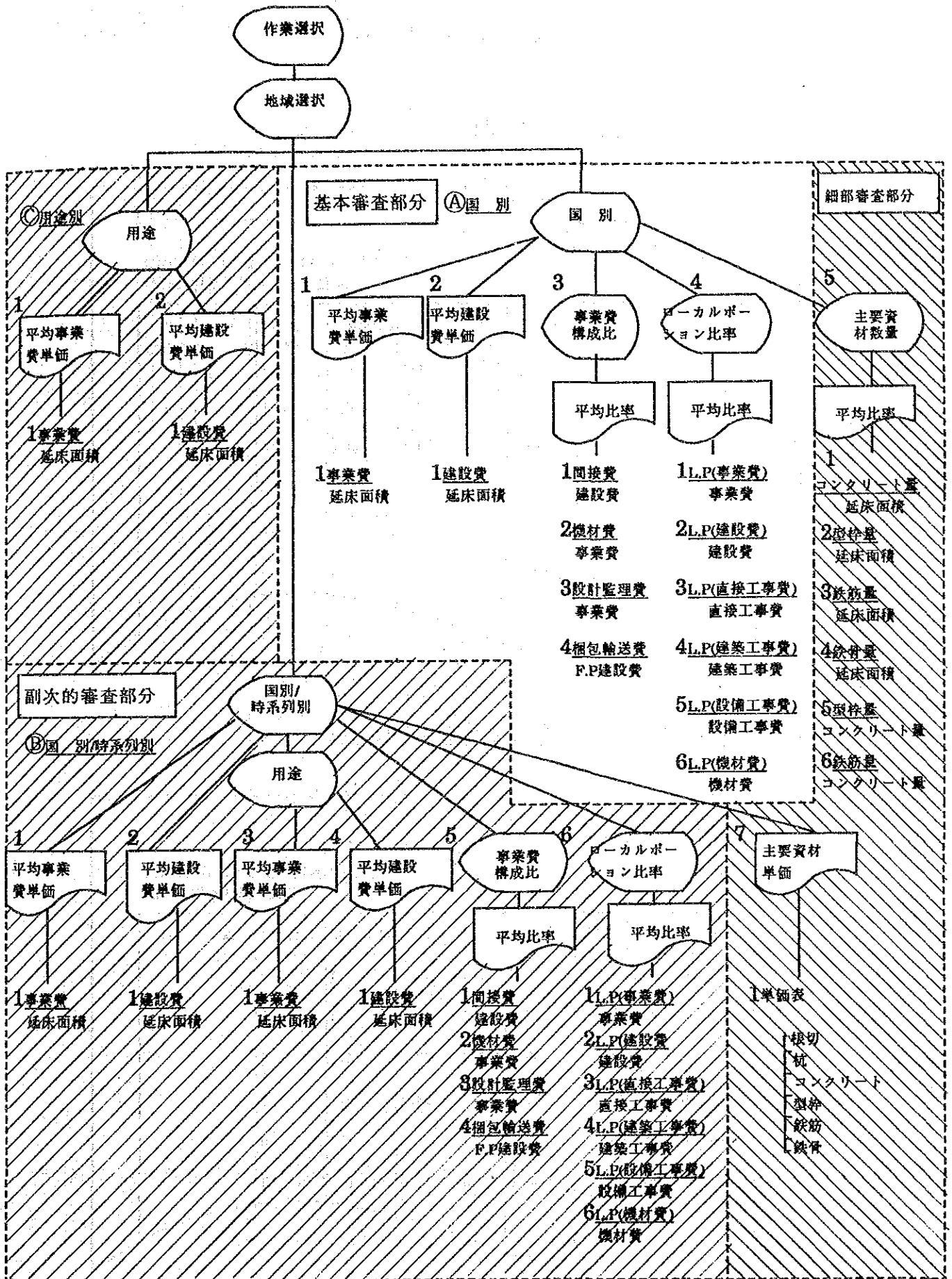
### 4) 資材数量

コンクリート量	/延床面積	_____	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>
型枠量	/延床面積	_____	m <sup>2</sup> /m <sup>2</sup>
鉄筋量	/延床面積	_____	Kg/m <sup>2</sup>
鉄骨量	/延床面積	_____	Kg/m <sup>2</sup>
型枠量	/コンクリート量	_____	m <sup>2</sup> /m <sup>3</sup>
鉄筋量	/コンクリート量	_____	Kg/m <sup>3</sup>

\*1 F.P.:フォーリンポーション金額

\*2 L.P.:ローカルポーション金額

T.O.:トータル金額



個別審査データの出力内容

(A-1)

案件審査データの出力形式は下記の通りとなる。

(例-1) 国別平均事業費単価 (A-1)

国別・平均事業費単価

国名 タ イ (事業費単価=事業費/建築延べ床面積)  
単位=千円/㎡(平均,範囲)

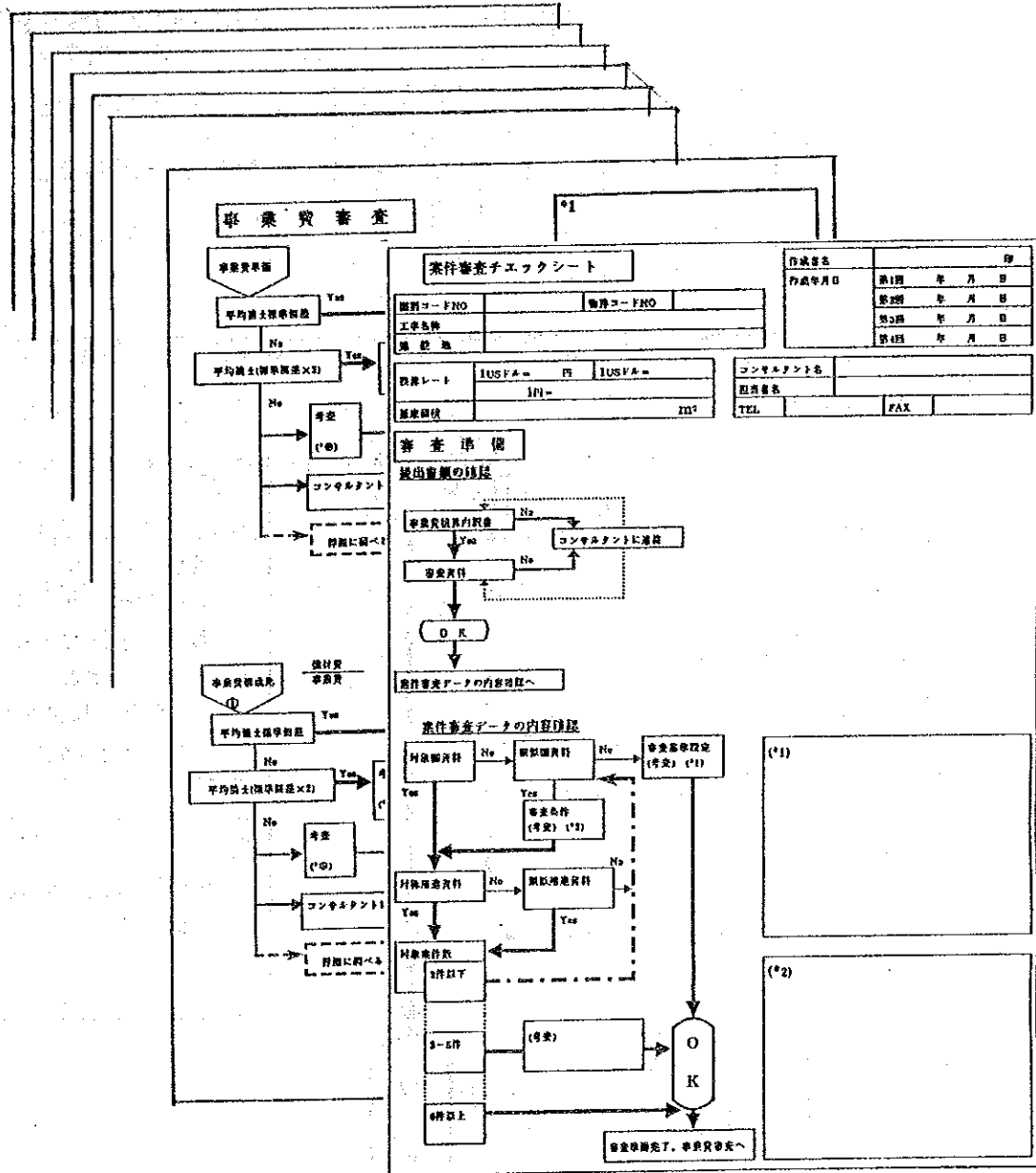
用途名	平均	範囲	標準偏差	案件数	備考
文化	341.3	341.3—341.3	0.0	1	
医療	278.6	278.6—278.6	0.0	1	
教育・研究・訓練	210.3	119.3—313.1	56.5	16	
放送・通信		—		0	
生産流通		—		0	
その他	403.4	403.4—403.4	0.0	1	

(例-2) 国別事業費構成比 間接費/建設費 (A-3-1)

国別・事業費構成比率

国名 タ イ (比率=間接工事費/建設費)  
単位=%(平均,範囲)

事業費(万円)	平均	範囲	標準偏差	案件数	備考
50,000未満	26.3	19.9—32.6	6.4	2	
50,000~149,000	26.0	20.4—31.0	3.4	7	
150,000~299,000	29.7	23.8—38.8	4.7	7	
300,000~449,000	21.1	18.9—23.2	2.2	2	
450,000~599,000		—		0	
600,000以上	16.0	16.0—16.0	0.0	1	



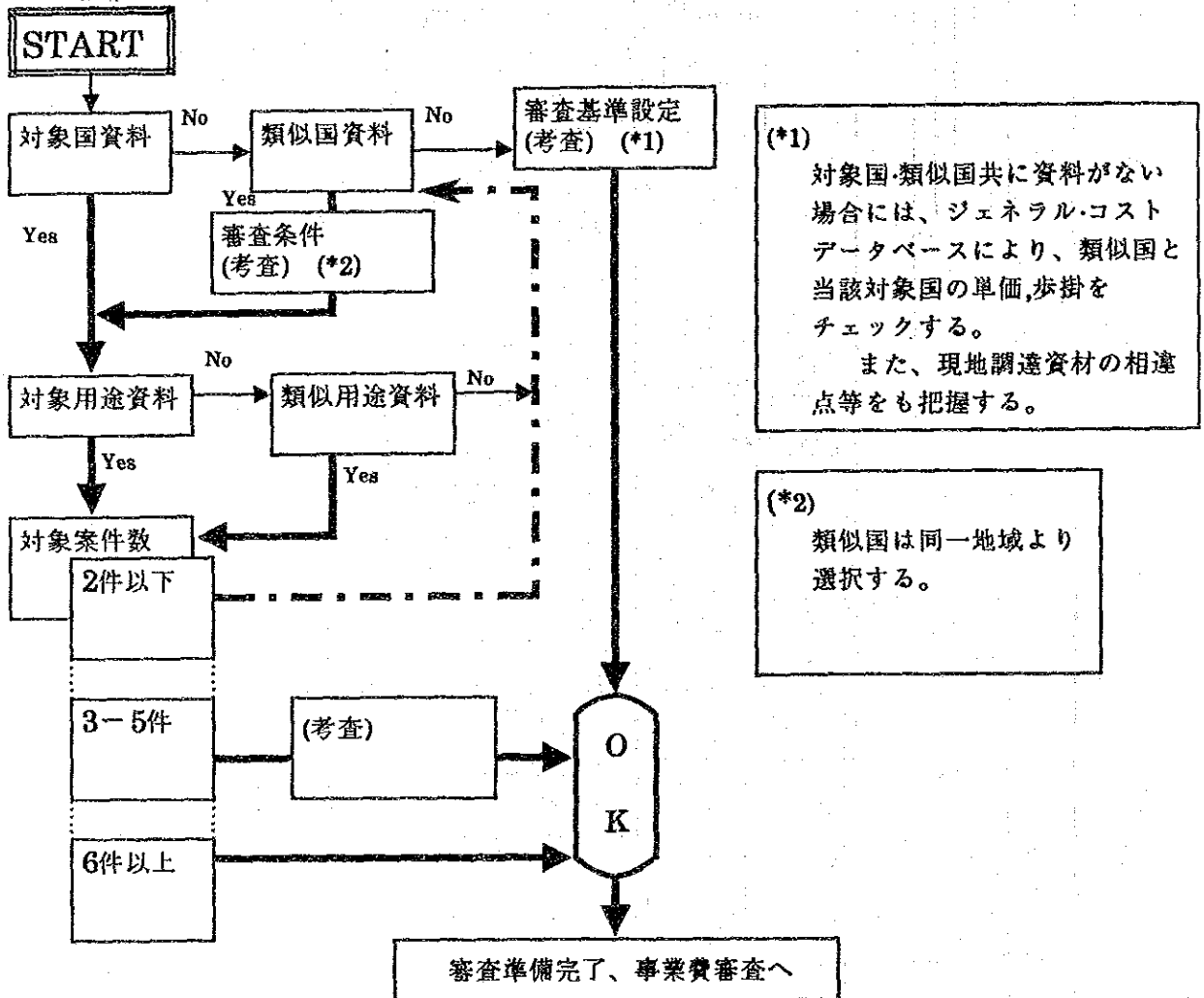
(\*上記チェックシートは 8枚で1組セットとなる。)

3-2-1 案件審査データの内容確認

(参照資料)

1. 国別案件一覧表

2. 用途別平均事業費単価



メモ



## 第4章 事業費審査

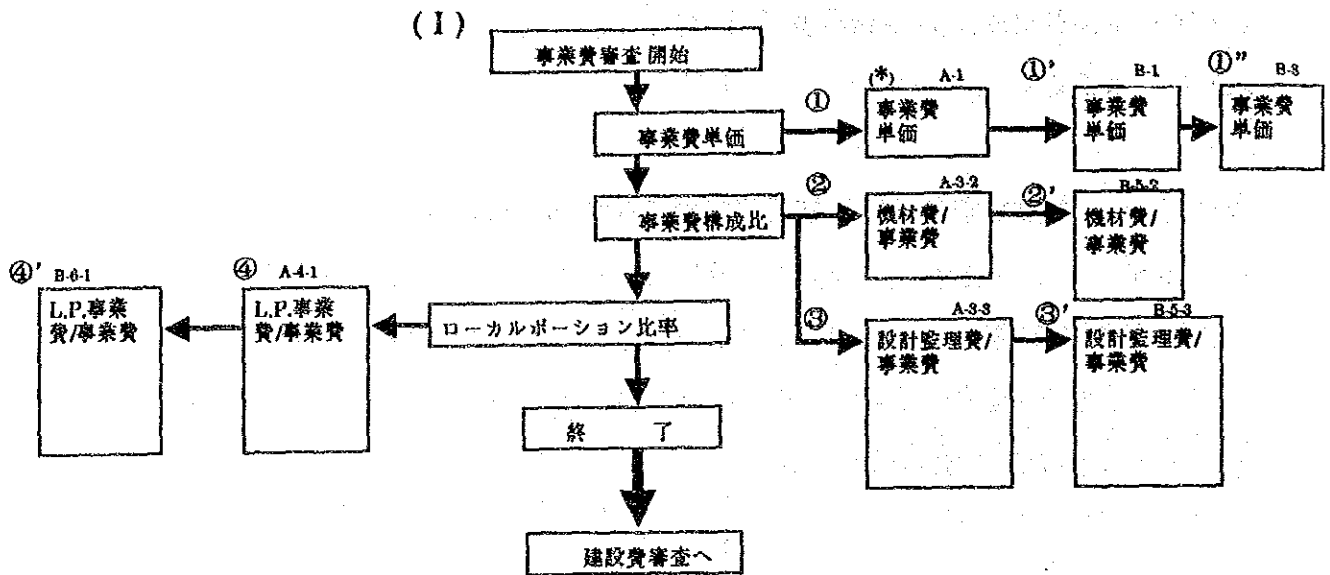
この事業費審査では、下記の4項目についてチェックを行う。

チェック①－事業費単価 .....	(A-1)
チェック②－事業費構成比(機材費/事業費) .....	(A-3-2)
チェック③－事業費構成比(設計監理費/事業費) .....	(A-3-3)
チェック④－事業費ローカルポーション比率 .....	(A-4-1)

特に、この事業費審査では、援助事業費の全体額、機材費、設計監理費、そして、ローカルポーション比率と、過去の実績統計データと比較して、数値的に大きな相異がないかどうかを事業費の大枠レベルでチェックするものである。

もし、当該案件数値が数値的に過去のデータ枠に収まらない場合、その特異性をもたらした原因を追求する必要があるだろう。

審査の流れ



(\*)

A記号—国別単価

B記号—国別/時系列別単価

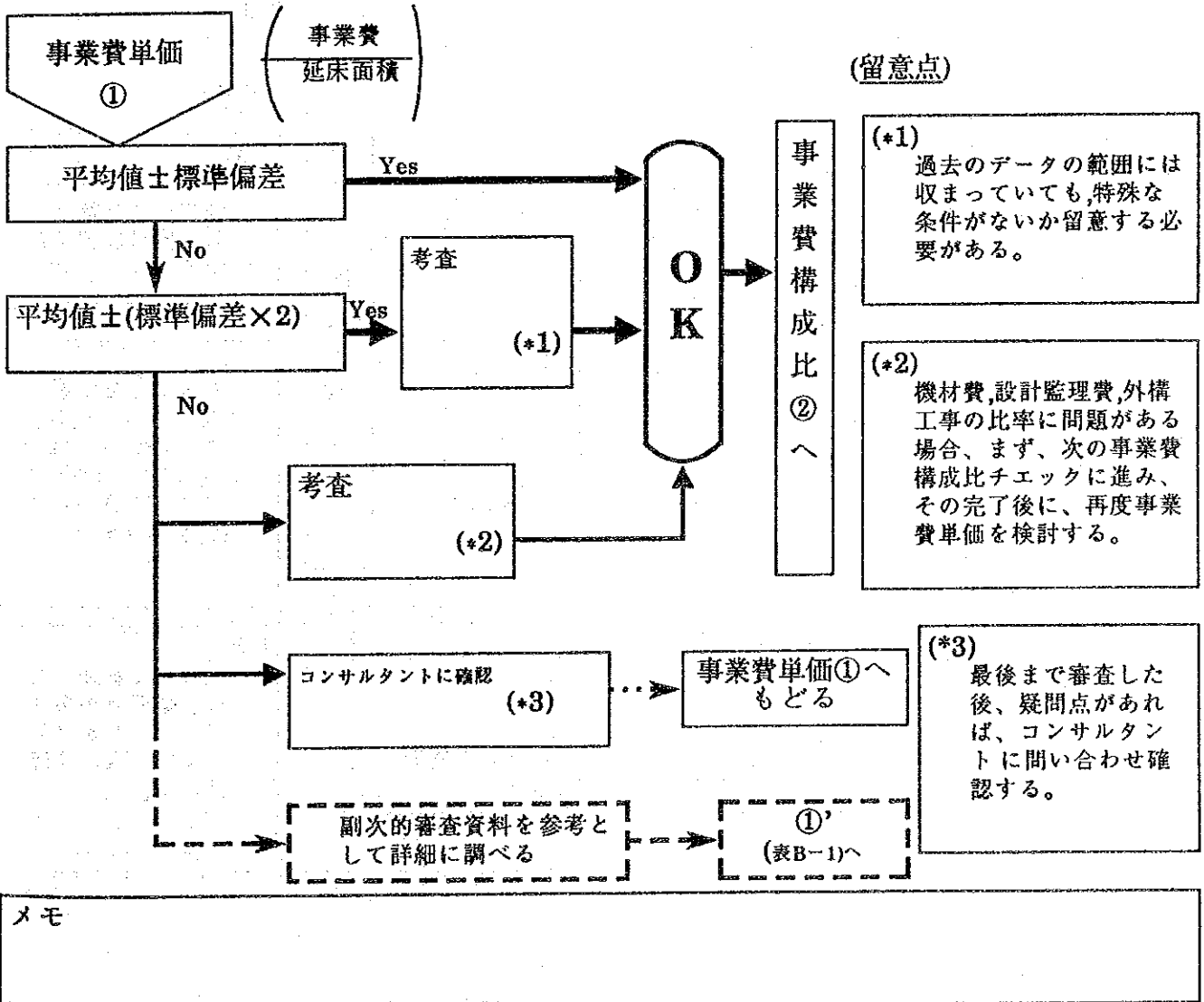
(基本審査)

① **事業費単価**

(A-1)  $\frac{\text{事業費}}{\text{延床面積}}$

ポイント

1. 事業費単価は総事業費を延床面積で除算したもの。しかし、必ずしも延床面積に比例しない項目に、機材費、設計監理費、外構工事があるので注意が必要。
2. 機材費・外構工事は、案件の内容、設計条件により大きく異なる。
3. 機材費、設計監理費は、次の審査項目である事業費構成比で審査するものとする。



(副次的審査)

①'

事業費単価

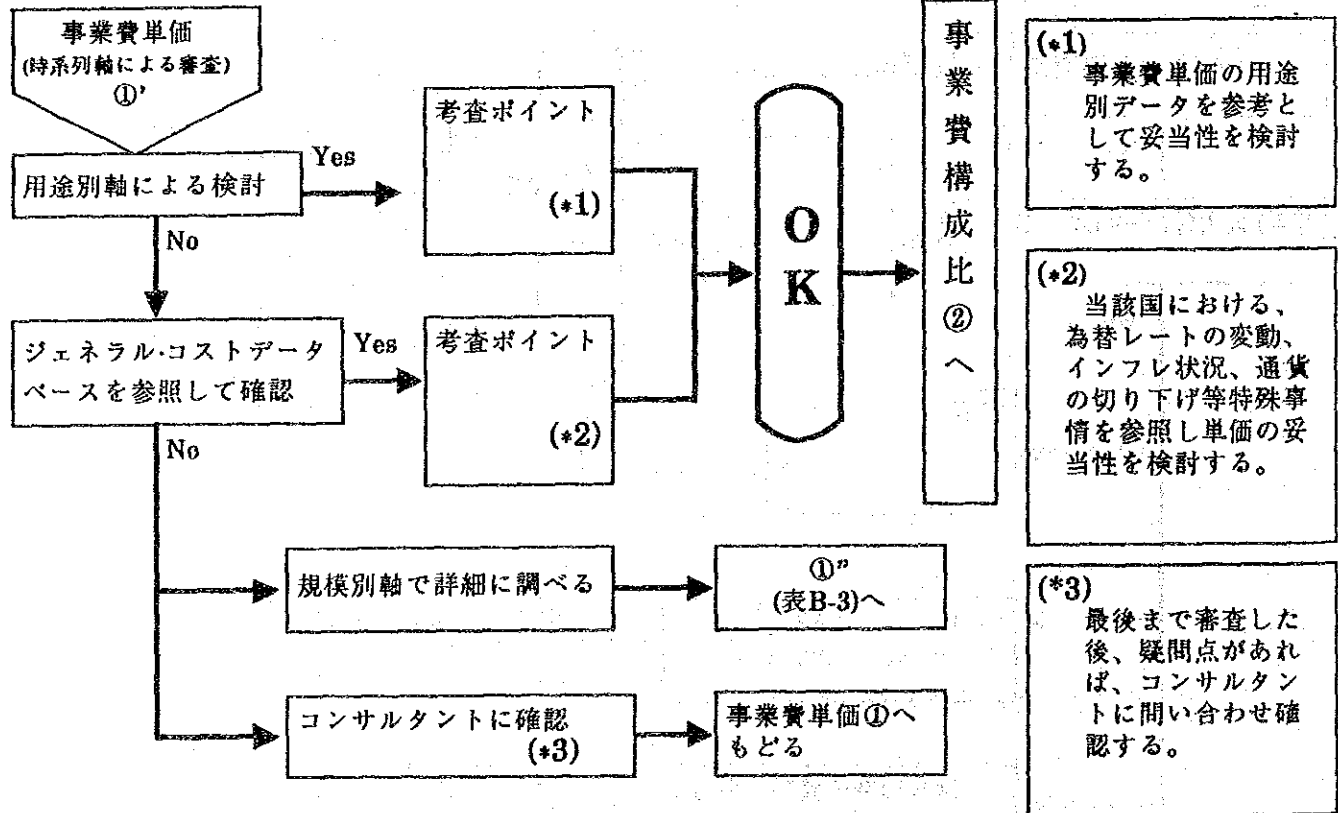
(B-1)

国別・平均事業費単価

国名 タ イ (事業費単価=事業費/建築延べ床面積) 単位=千円/㎡

年度	文化 (件数)	医療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産 流通 (件数)	その他 (件数)
1981	(0)	278.6(1)	119.3(1)	(0)	(0)	(0)
1982	(0)	(0)	226.4(5)	(0)	(0)	403.4(1)
1983	(0)	(0)	171.6(5)	(0)	(0)	(0)
1984	341.3(1)	(0)	224.6(5)	(0)	(0)	(0)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) 事業費単価の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し単価の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(副次的審査)

①”

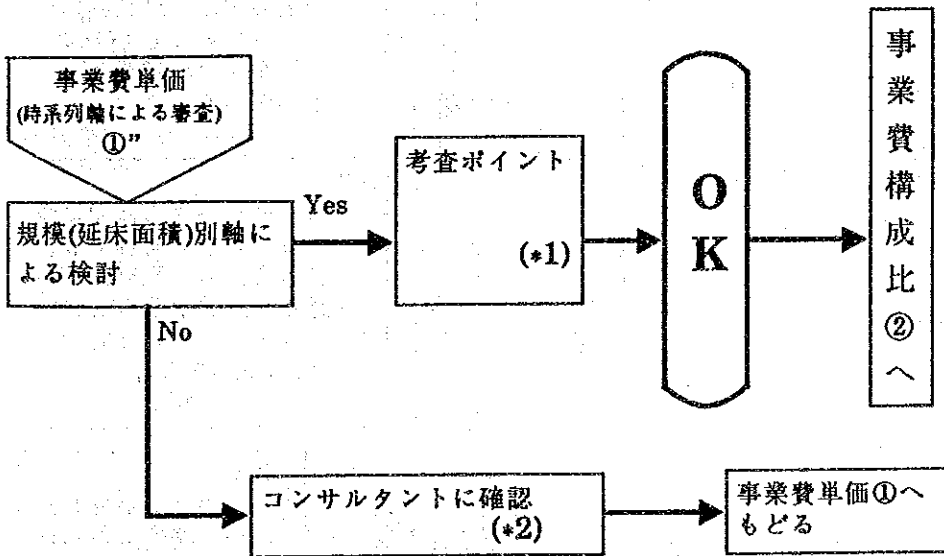
事業費単価

(B-3)

国別・用途別平均事業費単価

国名 タ イ (事業費単価 = 事業費 / 建築延べ床面積)  
用途 教育・研究・訓練 単位 = 千円 / ㎡

年 度	3,000㎡未満 (件数)	3,000~ 5,999㎡ (件数)	6,000~ 8,999㎡ (件数)	10,000㎡以上 (件数)	TOTAL (件数)
1981	(0)	(0)	(0)	119.3(1)	119.3(1)
1982	155.9(2)	280.5(2)	239.3(1)	(0)	226.4(5)
1983	(0)	234.6(1)	185.5(3)	66.6(1)	171.6(5)
1984	(0)	183.0(2)	313.1(1)	222.0(2)	224.6(5)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)



(留意点)

(\*1)

事業費単価の規模(延床面積)別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2)

最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(基本審査)

②

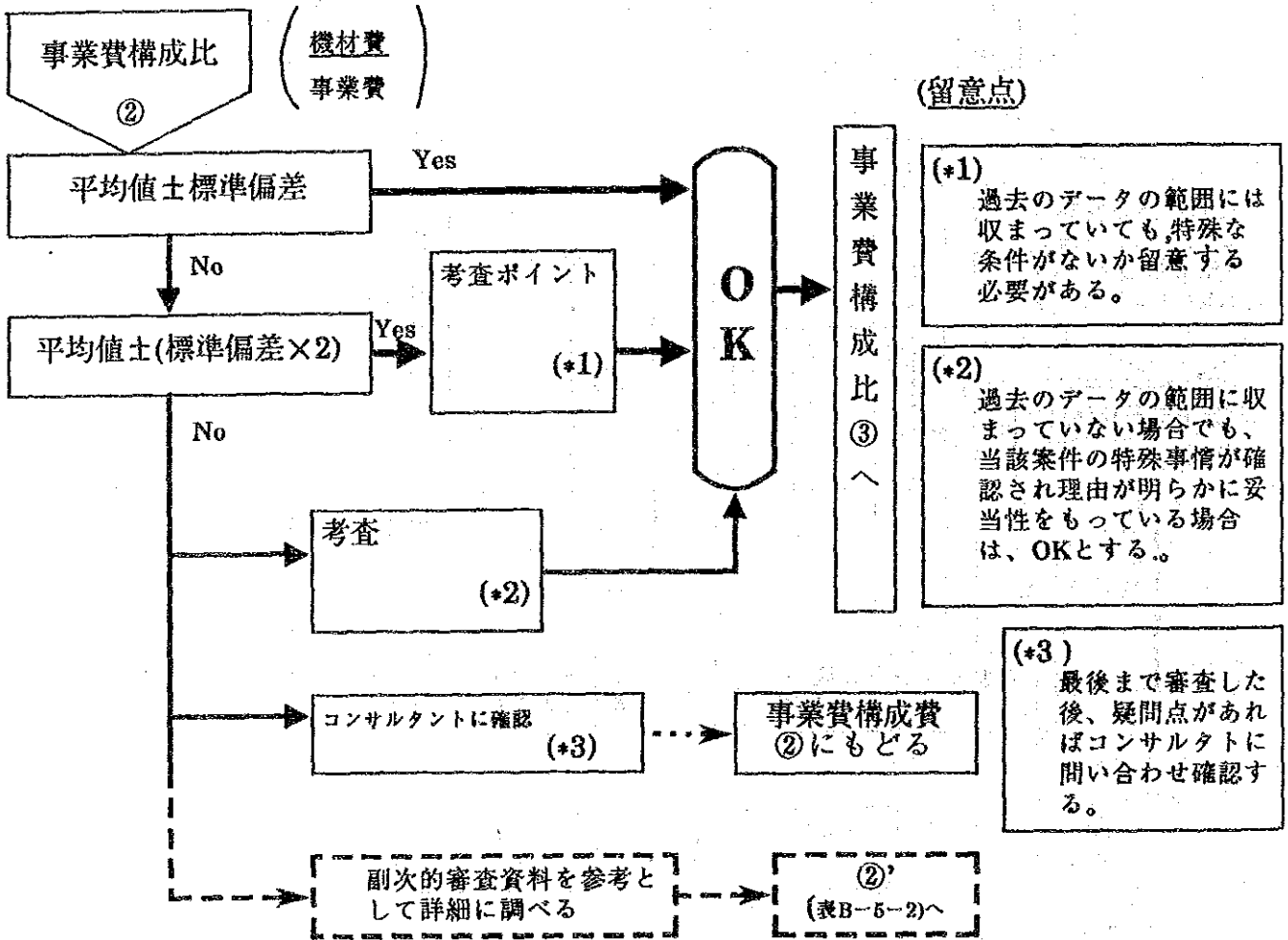
事業費構成比

(A-3-2)

機材費  
事業費

ポイント

1. 案件立案の背景、当該国政府機関の要求、案件の内容等により、機材費の比率は異なり、案件ごとの特徴が表れる。
2. 過去の実績データは、あくまで参考程度とし、機材費に影響を与えている仕様・機能内容の特徴を把握すると共に、それらの内容根拠は、必ずコンサルタントより説明及び添付書により確認する事。
3. 機材についてのスペアパーツを提供できる現地代理店の有無の確認をも、この時点ですておく事。



メモ

(副次的審査)

②'

事業費構成比

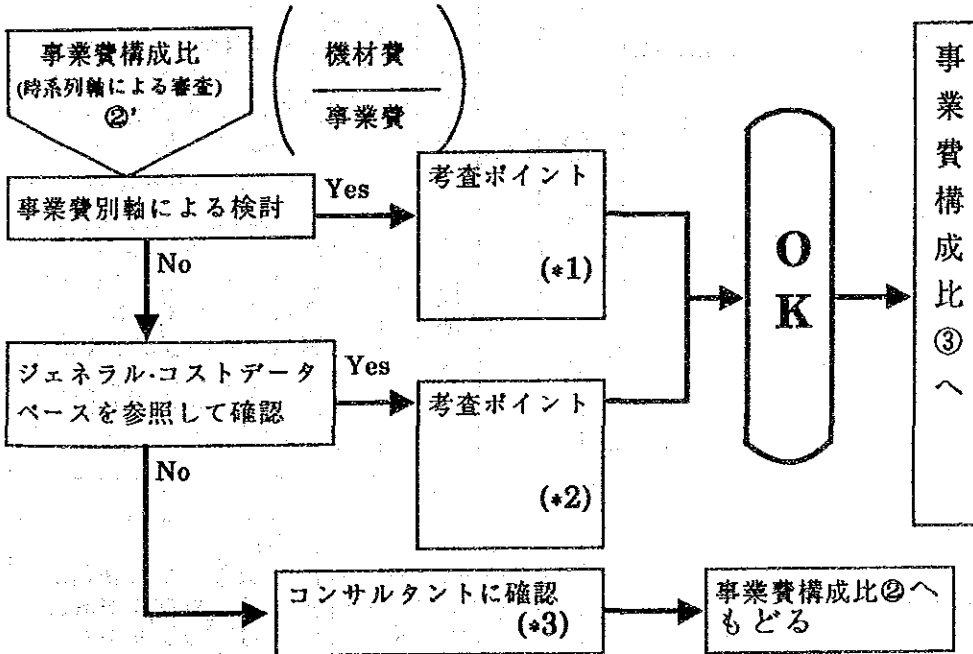
(B-5-2)

国別・事業費構成比率

国名 タ イ (比率=機材費/事業費) 単位=%

年 度	5億円未満 (件数)	5.0~ 14.9億円 (件数)	15.0~ 29.9億円 (件数)	30.0~ 44.9億円 (件数)	45.0~ 59.9億円 (件数)	60億円以上 (件数)
1981	(0)	(0)	13.0(2)	(0)	(0)	(0)
1982	2.8(2)	13.7(1)	24.1(3)	(0)	(0)	(0)
1983	(0)	13.8(4)	15.3(1)	(0)	(0)	(0)
1984	(0)	21.4(2)	16.9(1)	11.6(2)	(0)	0.0(1)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) 事業費構成比の事業費別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(基本審査)

③

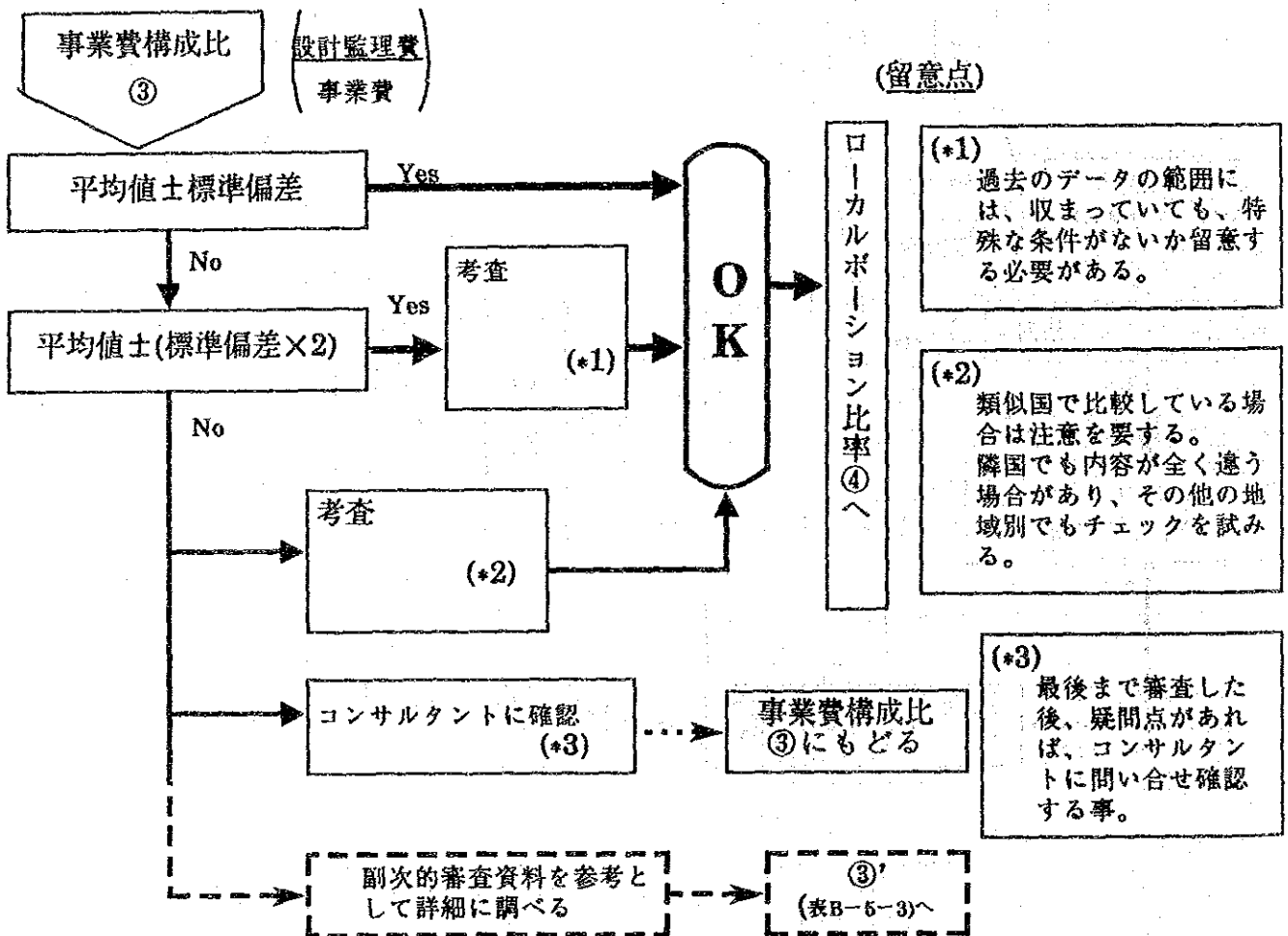
事業費構成比

(A-3-3)

設計監理費  
事業費

ポイント

1. 前項目で機材費に特殊性が見られる場合は、設計監理費にも影響を与える場合があるので注意を要する。
2. その場合、建設費をベースに検討すると比較が容易になる。
3. 設計監理費比率は、事業費総額の規模に関連している点に注意する。  
よって、副次的審査データ(B-5-3)を参照する事。



メモ



(副次的審査)

③'

事業費構成比

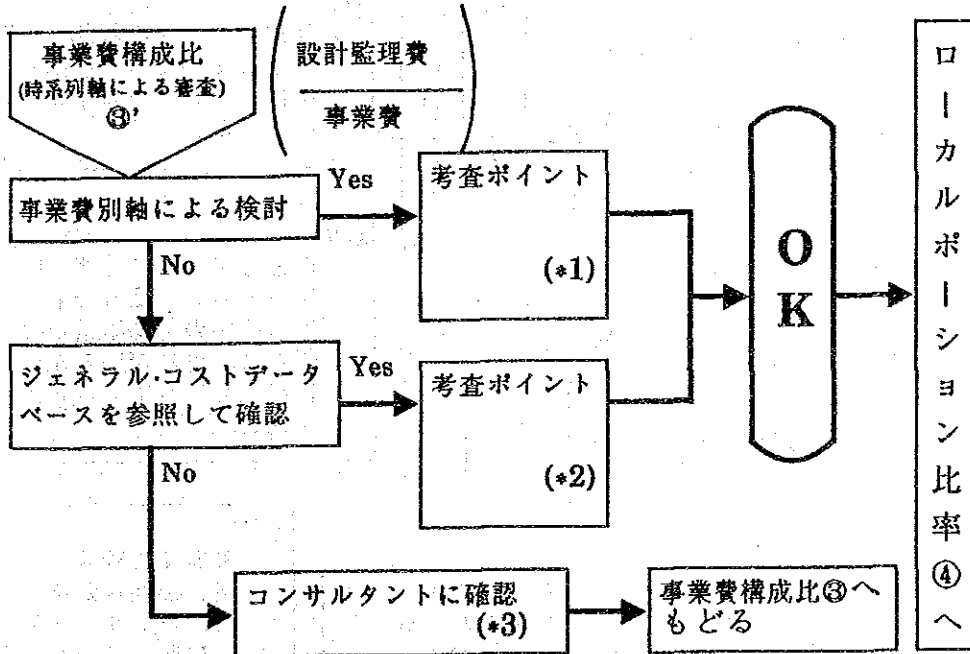
(B-5-3)

国別・事業費構成比率

国名 タ イ (比率=設計監理費/事業費) 単位=%

年 度	5億円未満 (件数)	5.0~ 14.9億円 (件数)	15.0~ 29.9億円 (件数)	30.0~ 44.9億円 (件数)	45.0~ 59.9億円 (件数)	60億円以上 (件数)
1981	(0)	(0)	8.7(2)	(0)	(0)	(0)
1982	9.1(2)	7.1(1)	8.6(3)	(0)	(0)	(0)
1983	(0)	7.5(4)	7.6(1)	(0)	(0)	(0)
1984	(0)	8.4(2)	10.9(1)	7.2(2)	(0)	5.7(1)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) 事業費構成比の事業費別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(基本審査)

④

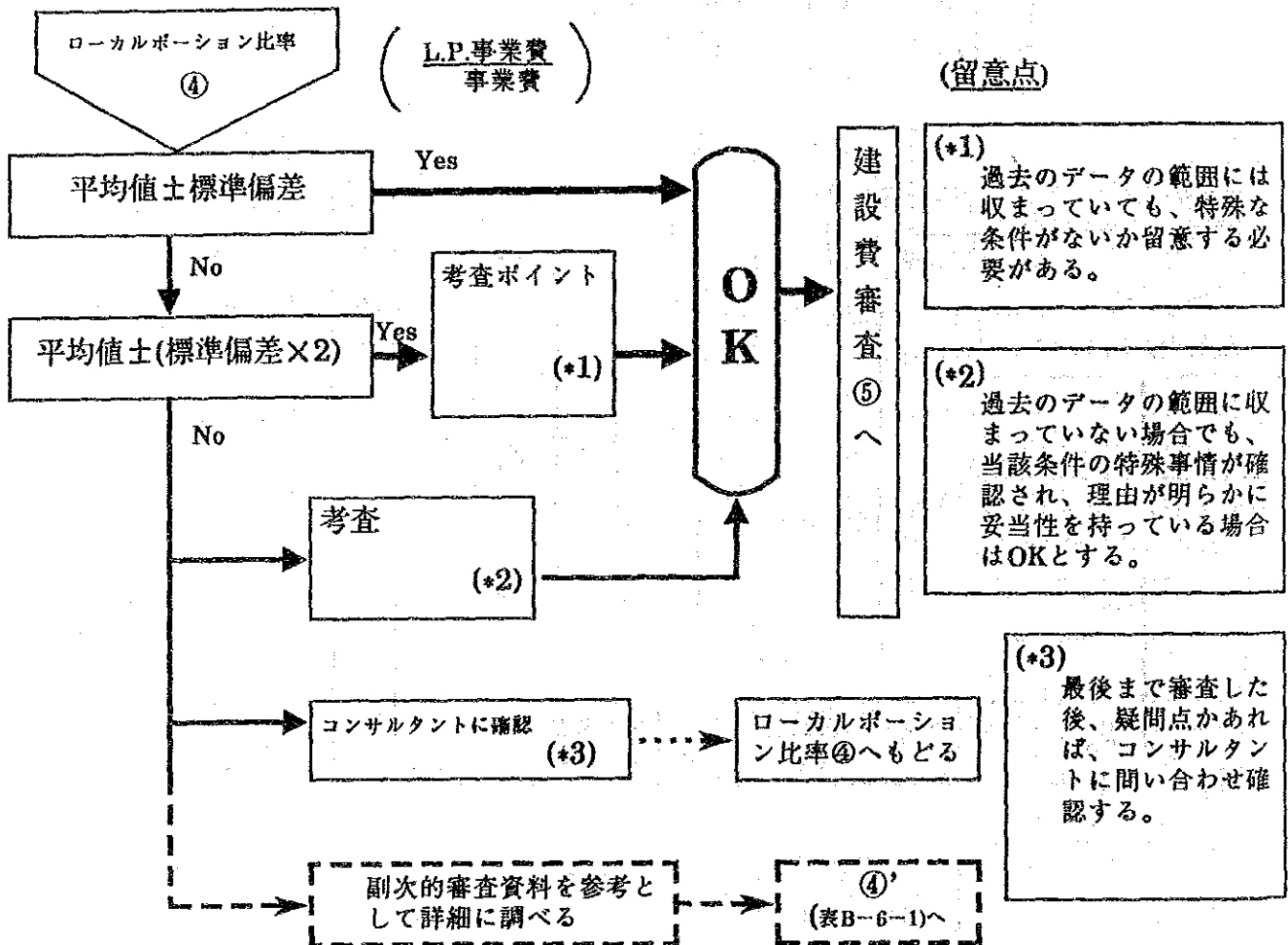
ローカルポーション比率

(A-4-1)

L.P. 事業費  
事業費

ポイント

1. ローカルポーションの比率によりコンサルタントが現地材を積極的に使用しているかを判断する。
2. 機材、建築、設備等の各工事毎に条件は異なるので注意を要する。
3. ローカルポーション比率は、当該国の建設事情、国の経済政策(輸入禁止資材の有無等)、により異なるため国別ジェネラルコストデータベースを参照する必要性が多い。



メモ

(副次的審査)

④'

ローカルポーション比率

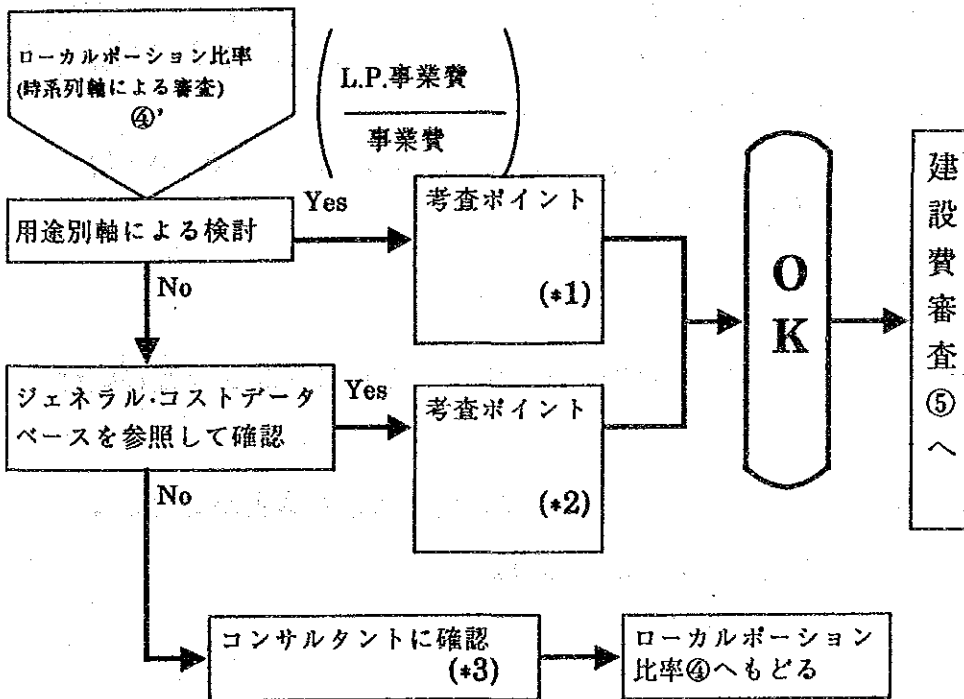
(B-6-1)

国別・ローカルポーション比率(事業費)

国名 タ イ (ローカルポーション金額/総金額) 単位=%

年度	文化 (件数)	医 療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産 流通 (件数)	その他 (件数)
1981	( 0)	41.9( 1)	72.3( 1)	( 0)	( 0)	( 0)
1982	( 0)	( 0)	65.5( 5)	( 0)	( 0)	28.6( 1)
1983	( 0)	( 0)	59.6( 5)	( 0)	( 0)	( 0)
1984	49.0( 1)	( 0)	53.4( 5)	( 0)	( 0)	( 0)
1985	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
1986	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
1987	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)

(留意点)



(\*1) ローカルポーション比率の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

## 第5章 建設費審査

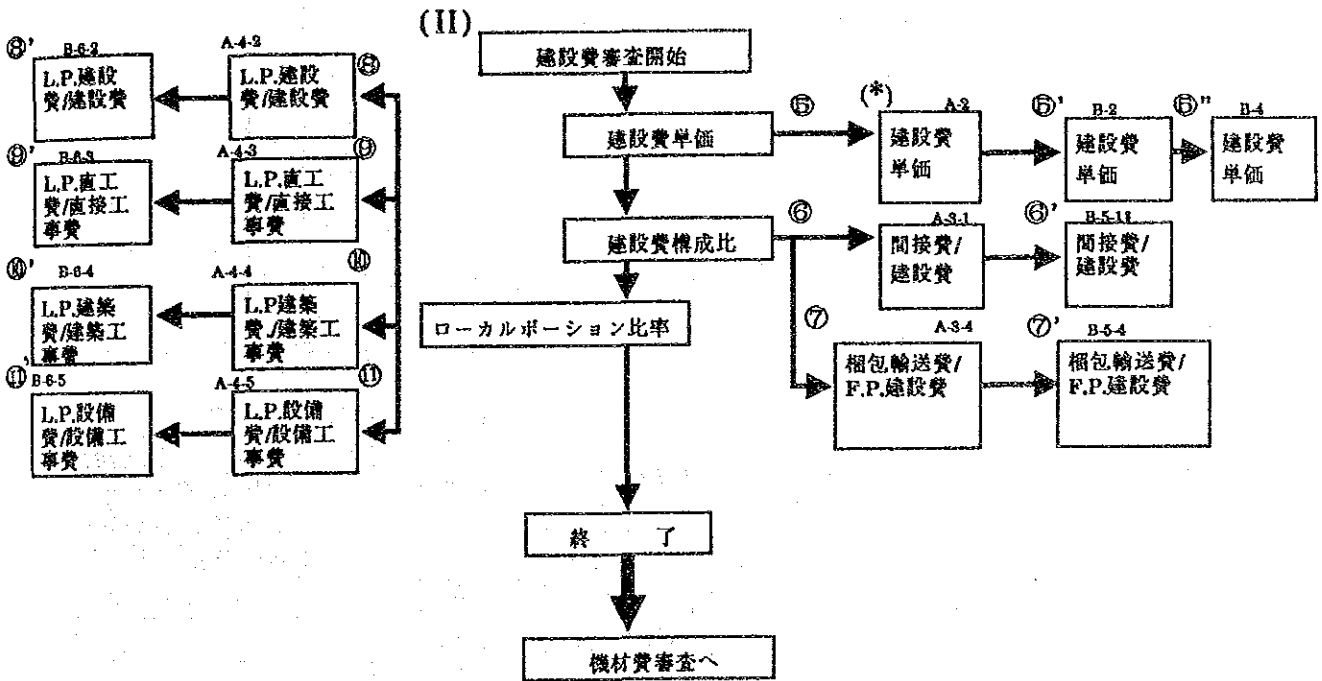
この、建設費審査では、下記の7項目についてチェックを行う。

チェック⑤ー建設費単価 .....	(A-2)
チェック⑥ー建設費構成比 .....	(A-3-1)
(間接費/建設費)	
チェック⑦ー建設費構成比 .....	(A-3-4)
(梱包輸送費/フォーリンポーション建設費)	
チェック⑧ー建設費ローカルポーション比率 .....	(A-4-2)
(L.P.建設費/建設費)	
チェック⑨ー直接工事費ローカルポーション比率 .....	(A-4-3)
(L.P.直接工事費/直接工事費)	
チェック⑩ー建築工事費ローカルポーション比率 .....	(A-4-4)
(L.P.建築工事費/建築工事費)	
チェック⑪ー設備工事費ローカルポーション比率 .....	(A-4-5)
(L.P.設備工事費/設備工事費)	

この建設費審査も、事業費審査と同様に、単価、構成比ローカルポーション及び建設費の主要項目について審査を行う。

この中で、建設費構成比率が特に高いものについては、特に入念な審査が必要となり、その比率を高めている要因を調査する必要がある。

審査の流れ



(\*)

A記号—国別単価

B記号—国別、時系列別単価

(基本審査)

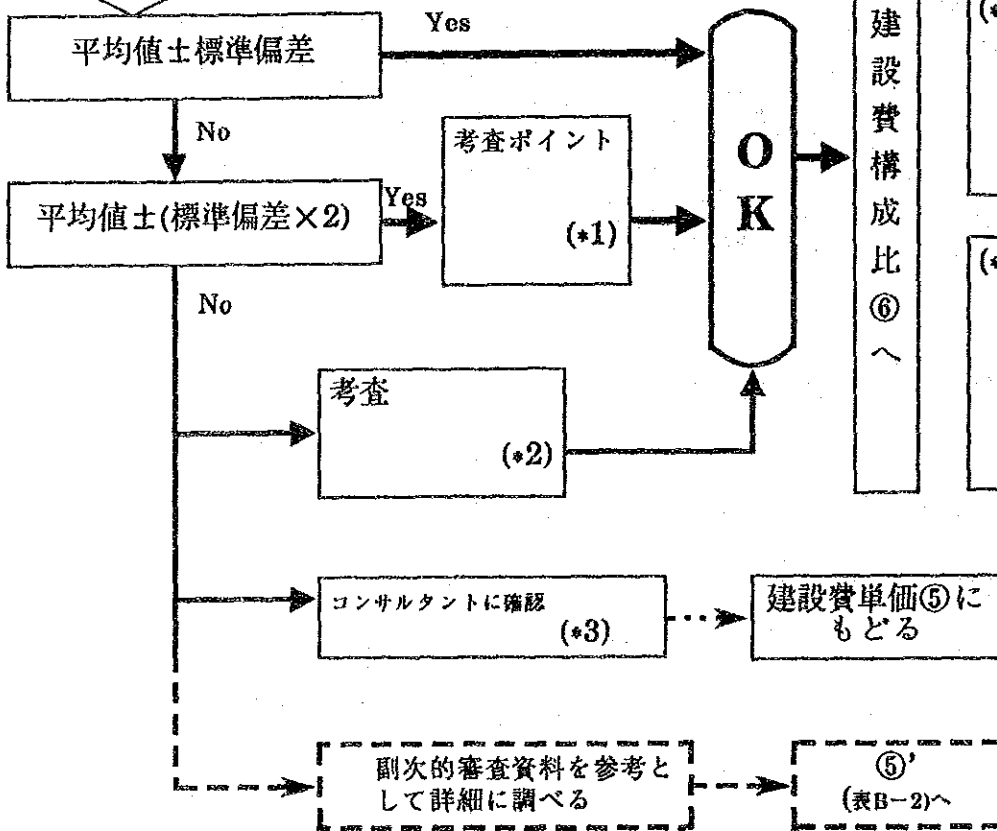
⑤ 建設費単価

(A-2)  $\frac{\text{建設費}}{\text{延床面積}}$

ポイント

1. 事業費審査で疑問に感じた点をここでは、機材費を除いた建設費を対象に審査してみる。
2. 建設費は、建設現場の地域、地盤の状況、設計条件等により大きく異なる点を考慮に入れておく事。
3. 間接費関連項目は、次の審査項目である建設費構成比で審査するものとする。

建設費単価 (⑤)  $\left( \frac{\text{建設費}}{\text{延床面積}} \right)$



(留意点)

(\*1) 過去のデータの範囲には収まっているも、特殊な条件がないか留意する必要がある。

(\*2) 間接費内訳の比率に問題がある場合、まず、次の建設費構成比チェックに進み、その完了後に再度建設費単価を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(副次的審査)

⑤'

建設費単価

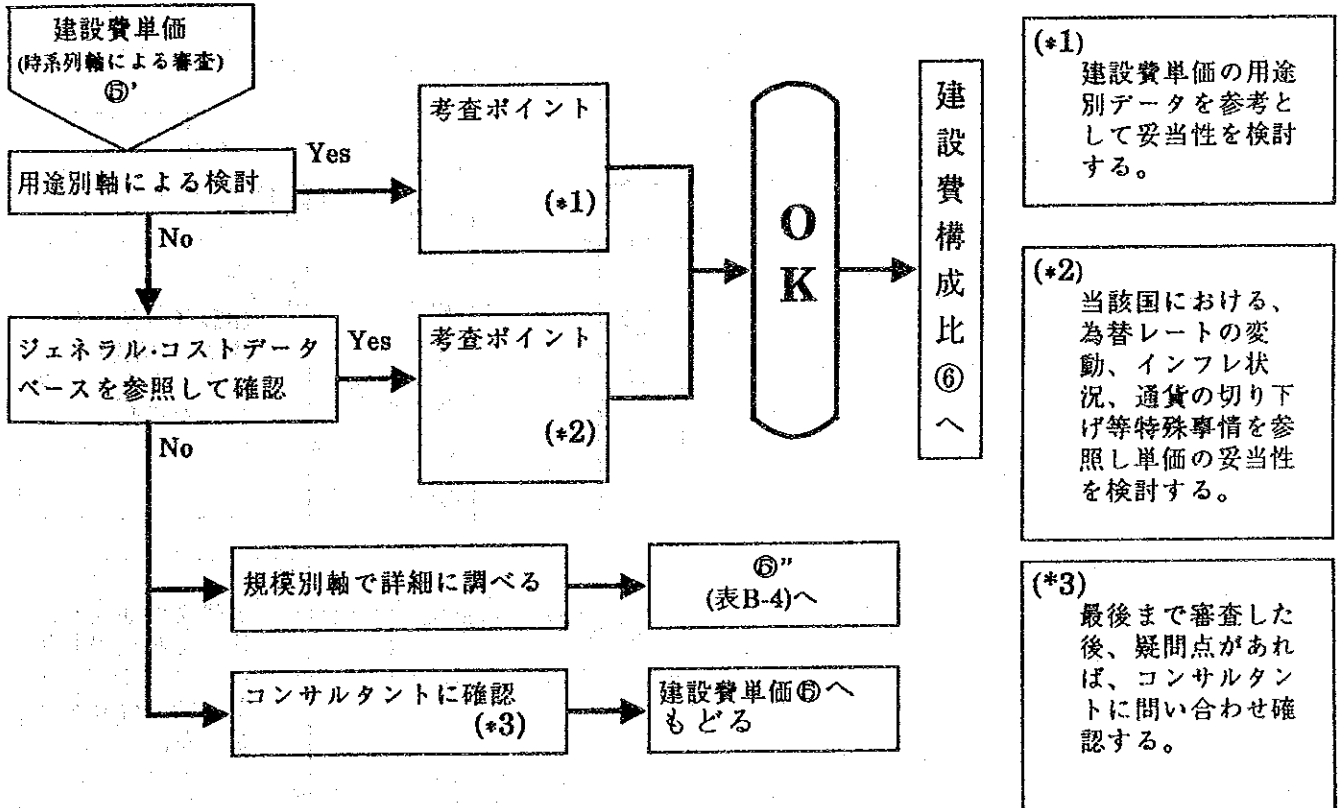
(B-2)

国別・平均建設費単価

国名 タ イ (建設費単価=建設費/建築延べ床面積) 単位=千円/m<sup>2</sup>

年 度	文 化 (件数)	医 療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産 流通 (件数)	そ の 他 (件数)
1981	( 0)	189.6( 1)	105.6( 1)	( 0)	( 0)	( 0)
1982	( 0)	( 0)	183.3( 5)	( 0)	( 0)	184.6( 1)
1983	( 0)	( 0)	138.1( 5)	( 0)	( 0)	( 0)
1984	321.8( 1)	( 0)	166.5( 5)	( 0)	( 0)	( 0)
1985	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
1986	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
1987	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)

(留意点)



メモ

(副次的審査)

⑤”

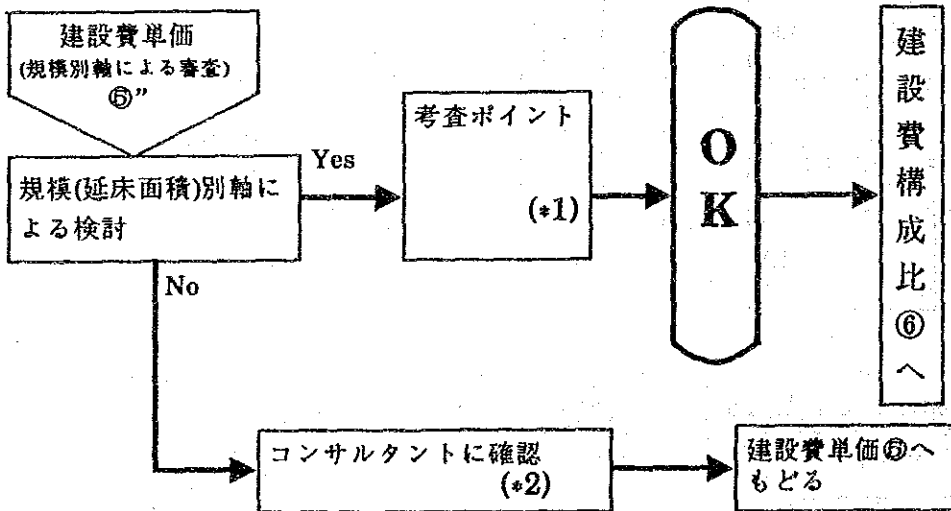
建設費単価

(B-4)

国別・用途別平均建設費単価

国名 タ イ (建設費単価=建設費/建築延床面積)  
用途 教育・研究・訓練 単位=千円/㎡

年 度	3,000㎡未満 (件数)	3,000~ 5,999㎡ (件数)	6,000~ 9,999㎡ (件数)	10,000㎡以上 (件数)	TOTAL (件数)
1981	( 0)	( 0)	( 0)	105.6( 1)	105.6( 1)
1982	137.3( 2)	224.8( 2)	192.6( 1)	( 0)	183.3( 5)
1983	( 0)	198.1( 1)	149.3( 3)	44.3( 1)	198.1( 5)
1984	( 0)	123.5( 2)	226.0( 1)	179.8( 2)	186.5( 5)
1985	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
1986	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)
1987	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)	( 0)



(留意点)

(\*1)  
建設費単価の規模(延床面積)別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2)  
最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ



(基本審査)

⑥

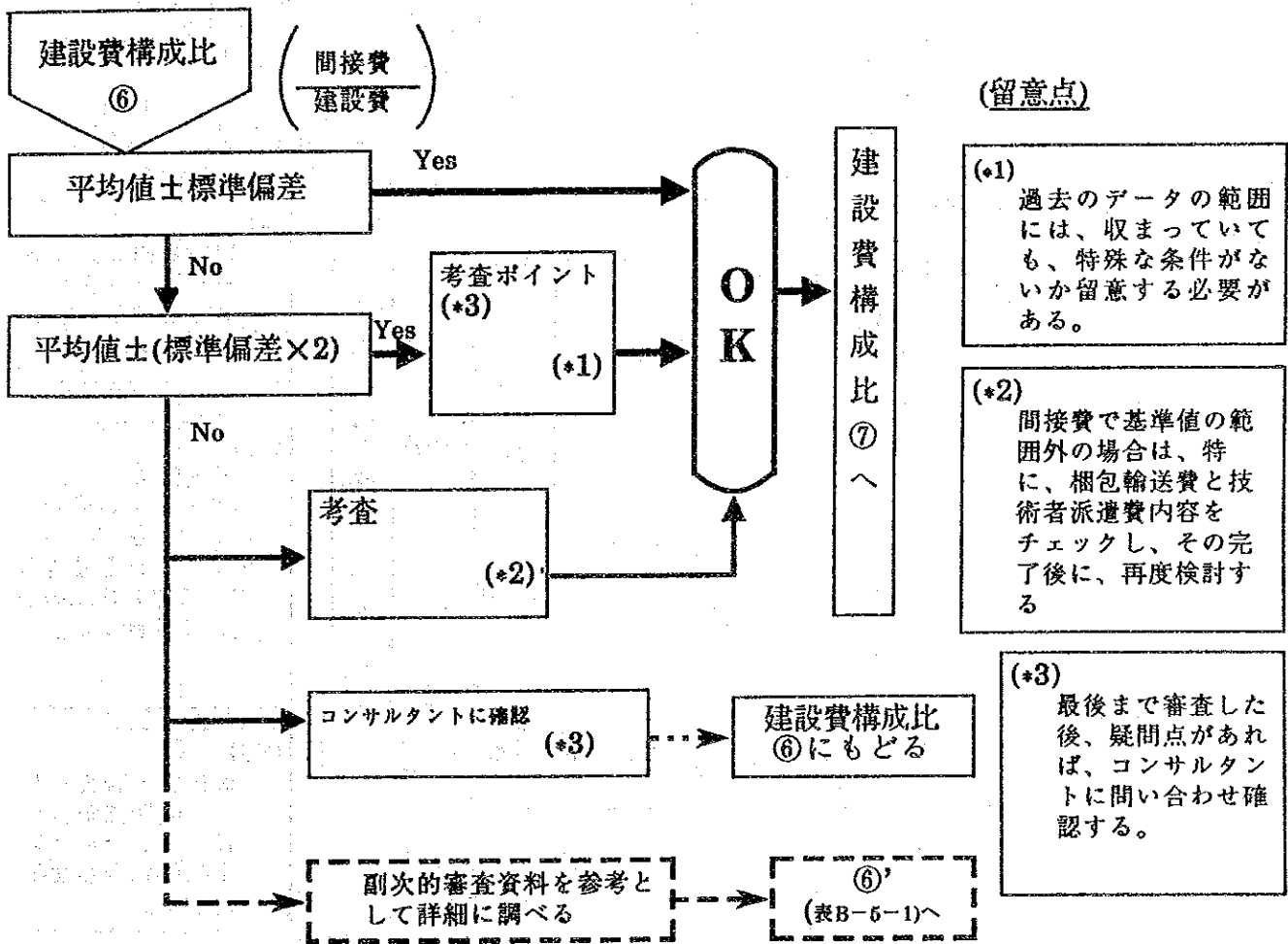
建設費構成比

(A-3-1)

$$\frac{\text{間接費}}{\text{建設費}}$$

ポイント

1. 間接費比率は、各国への輸送状況、現場の地域、設計条件等により、大きく異なる。
2. 間接費比率の中で注意すべき点は、梱包輸送費と技術者派遣費である。
3. 梱包輸送費及び、技術者派遣は、フォーリンポーション比率に深く関連する。



(留意点)

(\*1) 過去のデータの範囲には、収まっているも、特殊な条件がないか留意する必要がある。

(\*2) 間接費で基準値の範囲外の場合は、特に、梱包輸送費と技術者派遣費内容をチェックし、その完了後に、再度検討する

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(副次的審査)

⑥'

建設費構成比

(B-5-1)

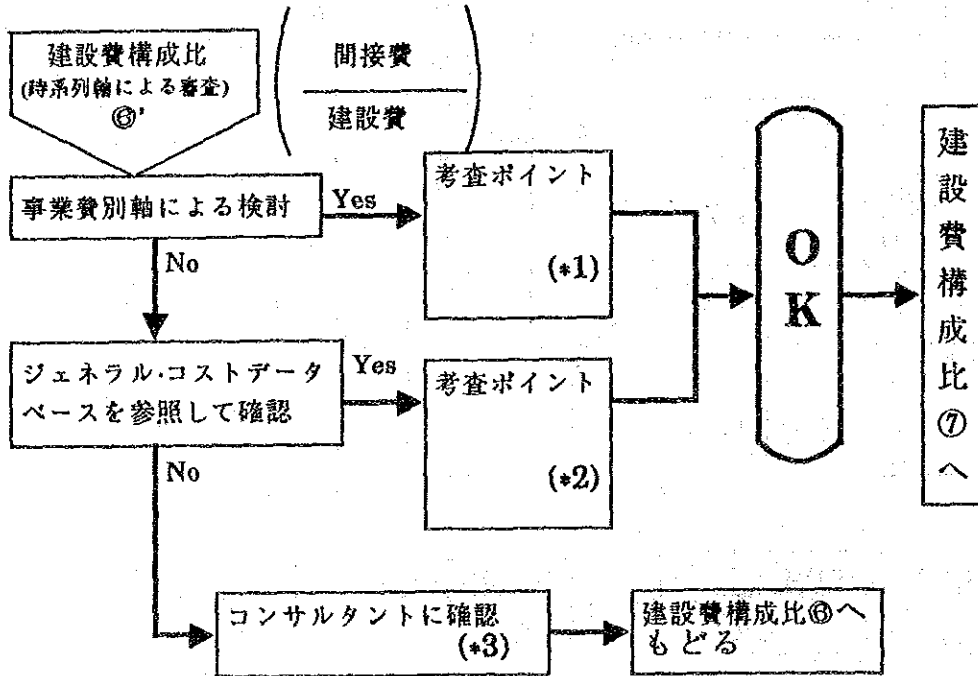
国別・事業費構成比率

国名 タ イ

(比率=間接工事費/建設費) 単位=%

年 度	5億円未満 (件数)	5.0~ 14.9億円 (件数)	15.0~ 29.9億円 (件数)	30.0~ 44.9億円 (件数)	45.0~ 59.9億円 (件数)	60億円以上 (件数)
1981	(0)	(0)	25.1(2)	(0)	(0)	(0)
1982	26.3(2)	30.2(1)	33.2(3)	(0)	(0)	(0)
1983	(0)	26.7(4)	31.0(1)	(0)	(0)	(0)
1984	(0)	22.7(2)	27.3(1)	21.1(2)	(0)	16.0(1)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) 建設費構成比の事業費別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(基本審査)

⑦

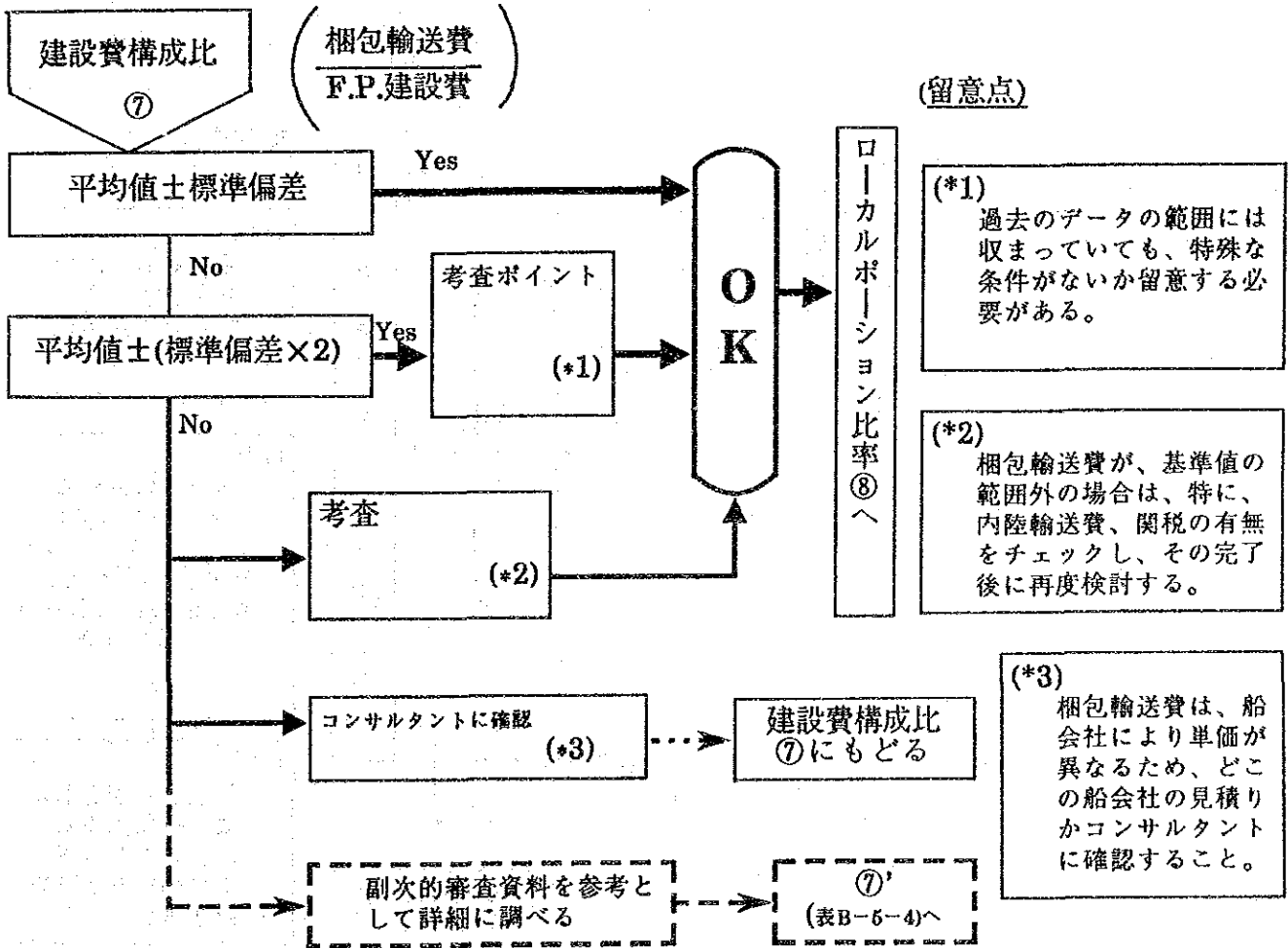
建設費構成比

(A-3-4)

梱包輸送費  
F.P.建設費

ポイント

1. 梱包輸送費については、国別に異なる点の他、建設地域(港が近くにあるか等)により、同一国でも異なる場合がある。
2. 関税の有無にも注意。
3. また、梱包輸送費は、資材の種類別により、梱包費、海上運賃保険(CLF)等単価が異なる為、輸出资材項目の検討を要する。



メモ

(副次的審査)

⑦'

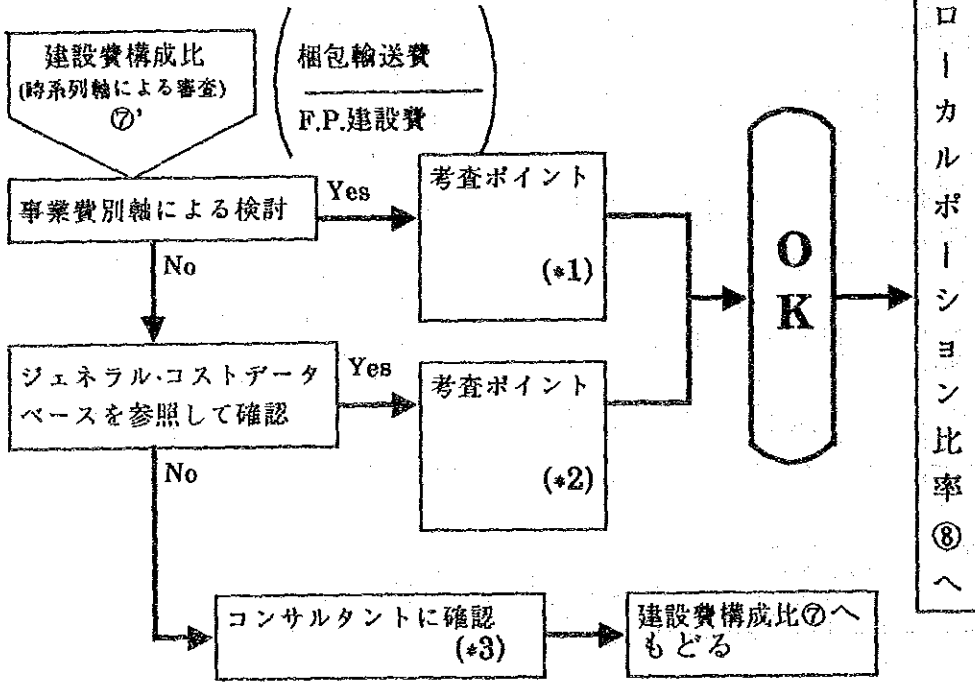
建設費構成比

(B-5-4)

国別・事業費構成比率  
 国名 タイ (比率=梱包輸送費/FP建設費) 単位=%

年 度	5億円未満 (件数)	5.0~ 14.9億円 (件数)	15.0~ 29.9億円 (件数)	30.0~ 44.9億円 (件数)	45.0~ 59.9億円 (件数)	60億円以上 (件数)
1981	(0)	(0)	3.8(2)	(0)	(0)	(0)
1982	7.3(2)	4.2(1)	12.4(3)	(0)	(0)	(0)
1983	(0)	5.8(4)	7.8(1)	(0)	(0)	(0)
1984	(0)	4.6(2)	6.4(1)	9.5(2)	(0)	6.3(1)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) 建設費構成比の事業費別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(基本審査)

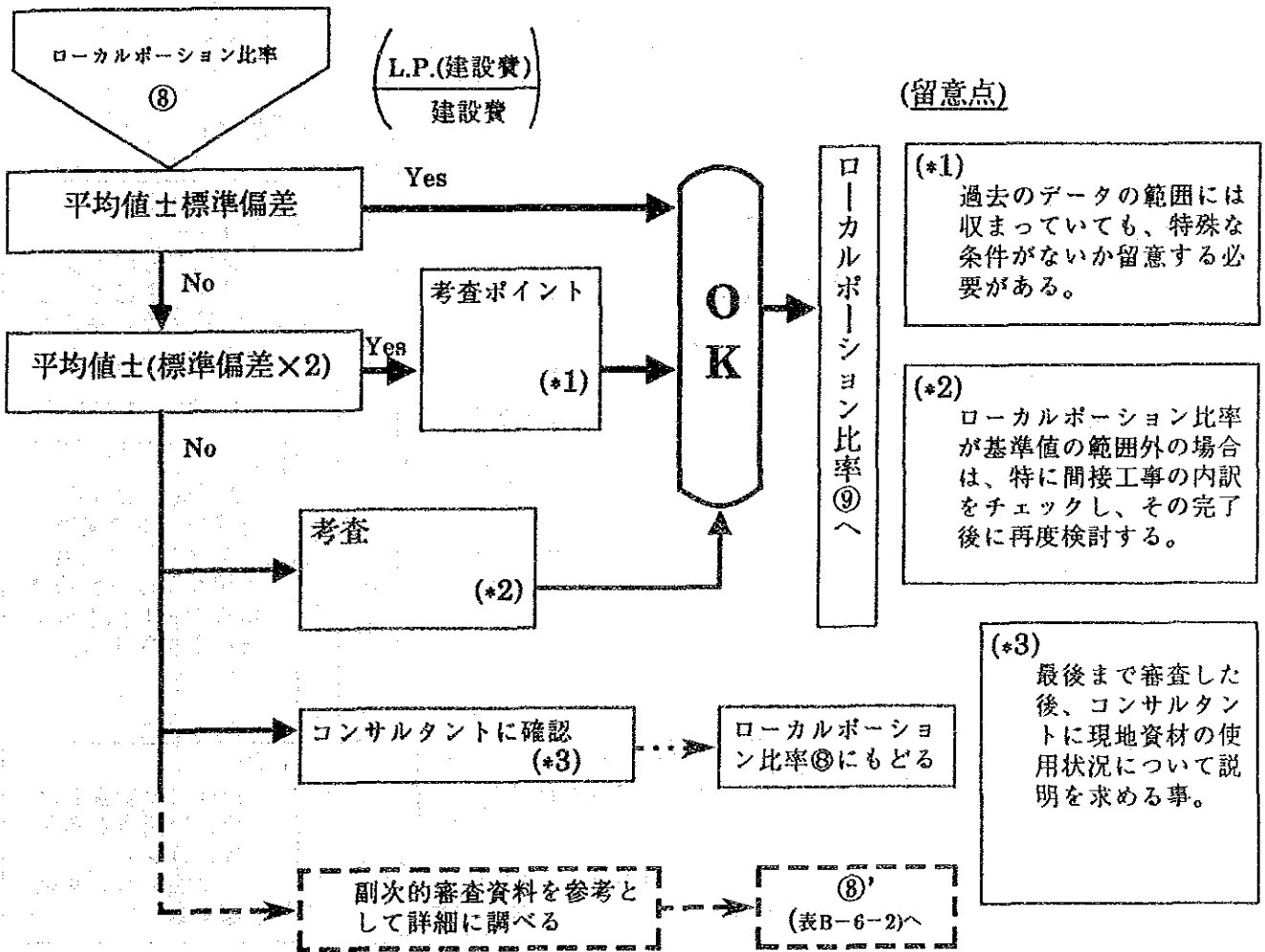
⑧ ローカルポーション比率

(A-4-2)

$$\frac{\text{L.P. (建設費)}}{\text{建設費}}$$

ポイント

1. 建設費を構成している建築、設備、間接の各工事のローカルポーション比率自体がプロジェクト毎に大きく変動する場合が多い。  
よって、まずここで、建設費のローカルポーション比率全体を大きく把握し、問題点を認識する必要がある。



(留意点)

(\*1) 過去のデータの範囲には収まっても、特殊な条件がないか留意する必要がある。

(\*2) ローカルポーション比率が基準値の範囲外の場合は、特に間接工事の内訳をチェックし、その完了後に再度検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、コンサルタントに現地資材の使用状況について説明を求める事。

メモ

(副次的審査)

⑧'

ローカルポーション比率

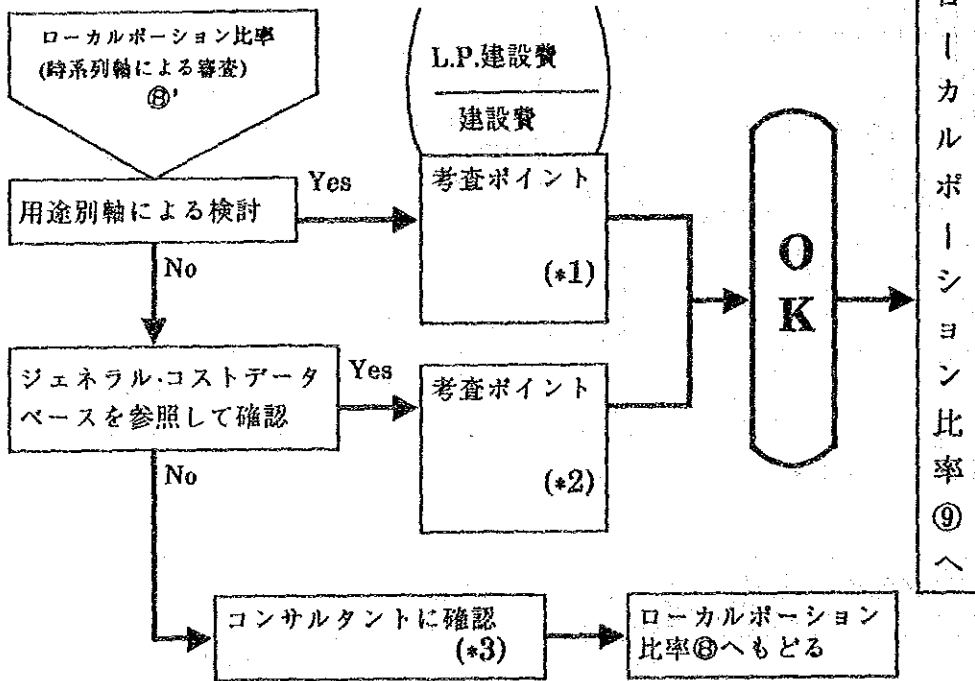
(B-6-2)

国別・ローカルポーション比率(建設費)

国名 サ イ (ローカルポーション金額/総金額) 単位=%

年度	文化 (件数)	医療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産・流通 (件数)	その他 (件数)
1981	(0)	61.6(1)	80.2(1)	(0)	(0)	(0)
1982	(0)	(0)	75.5(5)	(0)	(0)	62.5(1)
1983	(0)	(0)	73.7(5)	(0)	(0)	(0)
1984	52.0(1)	(0)	69.5(5)	(0)	(0)	(0)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) ローカルポーション比率の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

(基本審査)

⑨

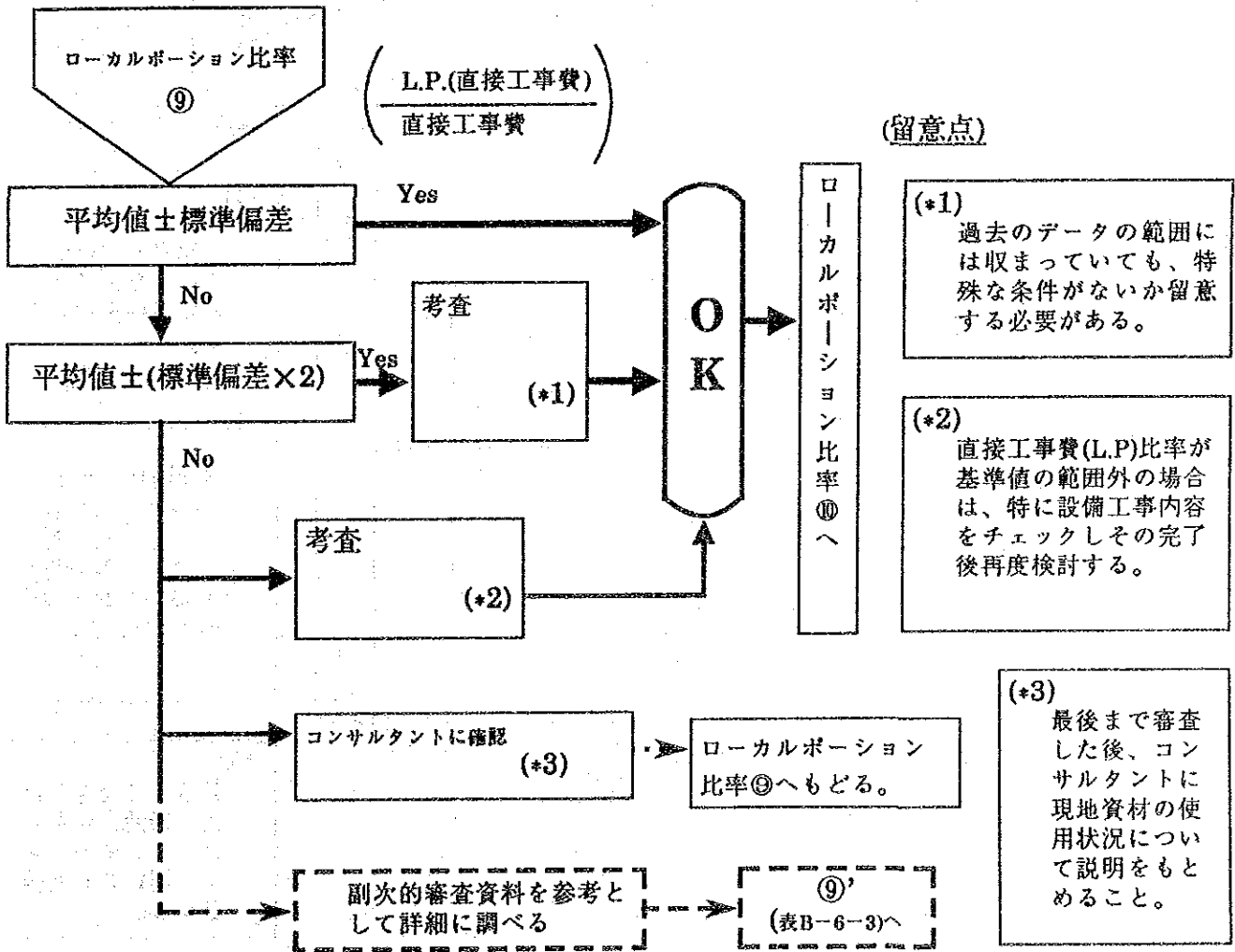
ローカルポーション比率

(A-4-3)

$\frac{L.P.(直接工事費)}{直接工事費}$

ポイント

1. 直接工事費のローカルポーション比率は、一般に建築工事と設備工事とは異なるので注意を要する。
2. 直接工事費についてのローカルポーション比率の大小は、設備機器関連の現地調達分の有無に大きく影響を受ける。



(留意点)

(\*1) 過去のデータの範囲には収まっているも、特殊な条件がないか留意する必要がある。

(\*2) 直接工事費(L.P)比率が基準値の範囲外の場合は、特に設備工事内容をチェックしその完了後再度検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、コンサルタントに現地資材の使用状況について説明をまとめること。

メモ

(副次的審査)

⑨'

ローカルポーション比率

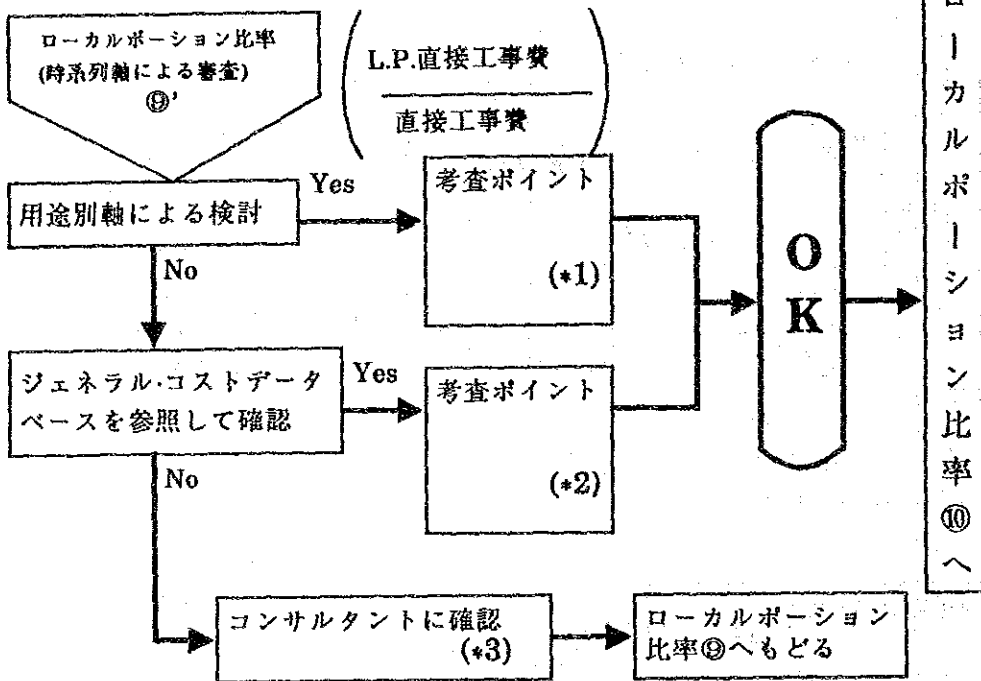
(B-6-3)

国別・ローカルポーション比率(直接工事費)

国名 タ イ (0-加盟\*・ジョノ金額/ト-別金額) 単位=%

年度	文化 (件数)	区 療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産 協通 (件数)	その他 (件数)
1981	(0)	83.7(1)	89.3(1)	(0)	(0)	(0)
1982	(0)	(0)	84.0(5)	(0)	(0)	88.6(1)
1983	(0)	(0)	84.4(5)	(0)	(0)	(0)
1984	53.2(1)	(0)	80.4(5)	(0)	(0)	(0)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) ローカルポーション比率の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ



(基本審査)

⑩

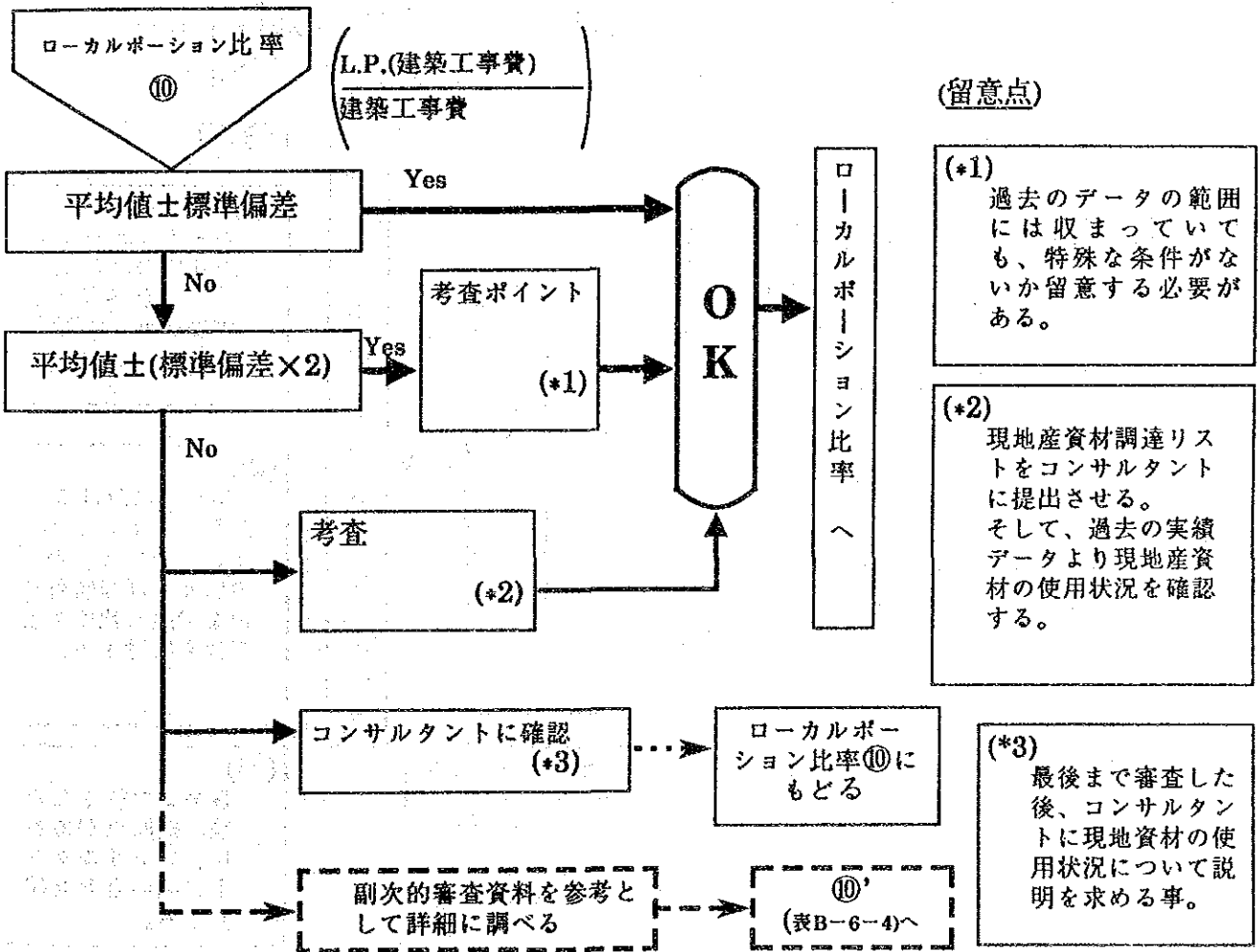
ローカルポーション比率

ポイント

(A-4-4)

$$\frac{\text{L.P. (建築工事費)}}{\text{建築工事費}}$$

1. 主要資材(鉄筋、鉄骨、建具等)及び特殊材料の使用等についての調達国を確認すること。
2. また現地調達資材の性能、供給量等の確認をもこの時点で行うこと。



(留意点)

(\*1) 過去のデータの範囲には収まっていても、特別な条件がないか留意する必要がある。

(\*2) 現地産資材調達リストをコンサルタントに提出させる。そして、過去の実績データより現地産資材の使用状況を確認する。

(\*3) 最後まで審査した後、コンサルタントに現地資材の使用状況について説明を求める事。

メモ

(副次的審査)

⑩'

ローカルポーション比率

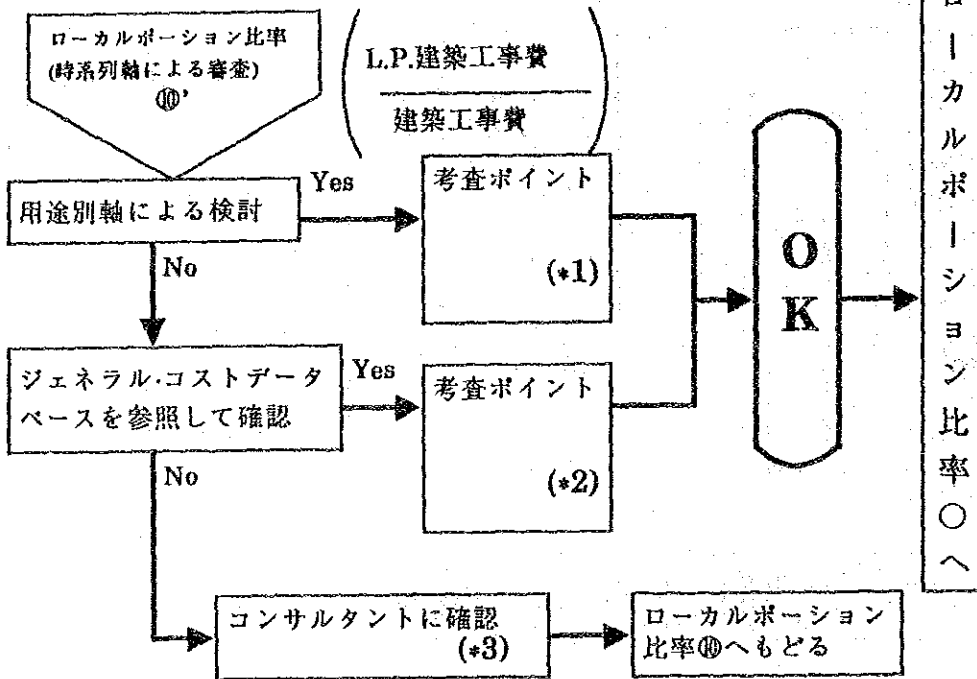
(B-6-4)

国別・ローカルポーション比率(建築工事費)

国名 タ イ (0-建築ポーション金額/1-98金額) 単位=%

年度	文化 (件数)	医療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産 損通 (件数)	その他 (件数)
1981	(0)	88.4(1)	89.8(1)	(0)	(0)	(0)
1982	(0)	(0)	80.7(5)	(0)	(0)	89.7(1)
1983	(0)	(0)	87.2(5)	(0)	(0)	(0)
1984	84.9(1)	(0)	93.8(5)	(0)	(0)	(0)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) ローカルポーション比率の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

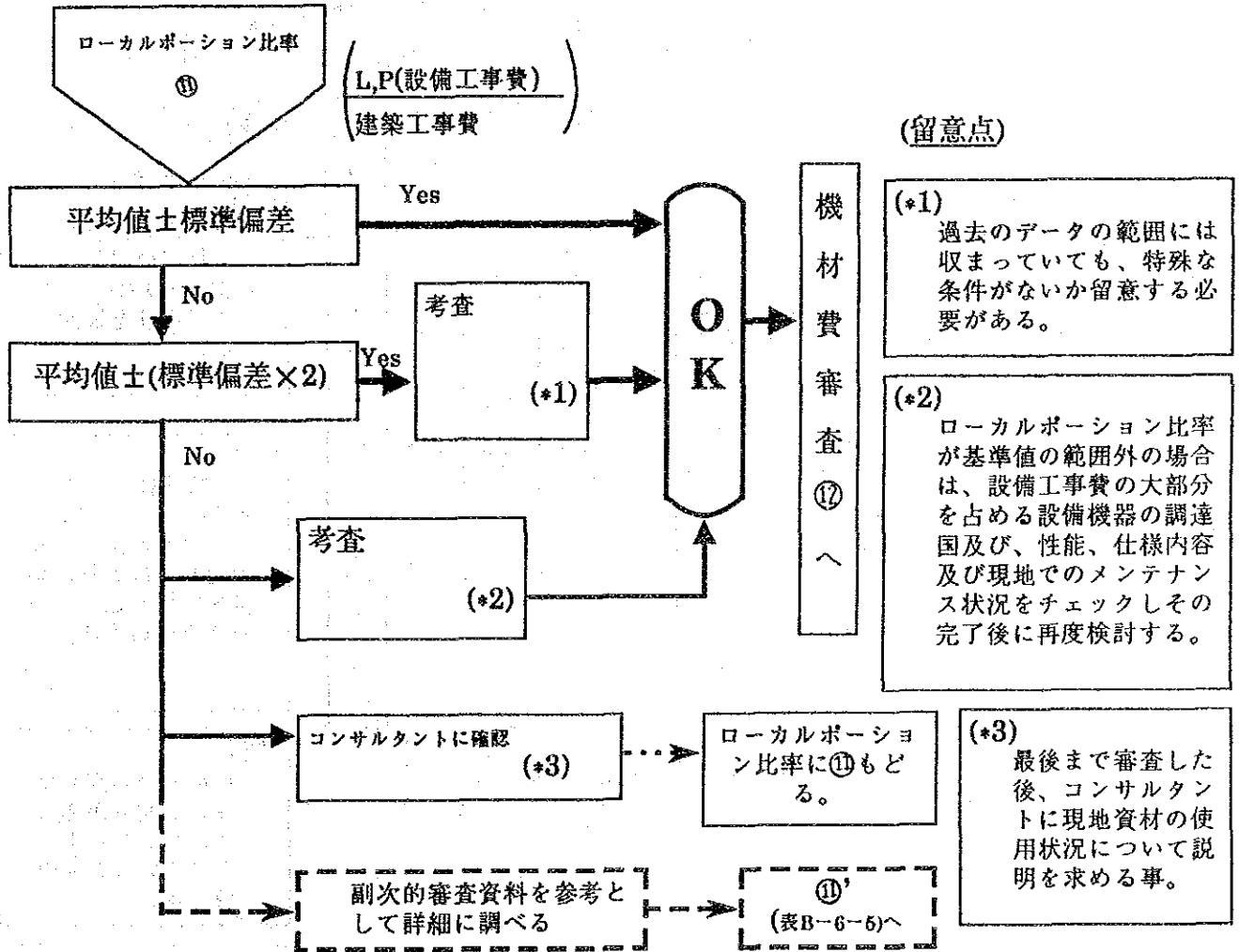
(基本審査)

⑪ ローカルポーション比率

(A-4-5)  $\frac{L.P.(設備工事費)}{設備工事費}$

ポイント

1. 設備の機能、仕様、グレード、使用上のメンテナンス面を考慮しながらコンサルタントに調達国の設定の根拠を確認すること。



メモ

(副次的審査)

①'

ローカルポーション比率

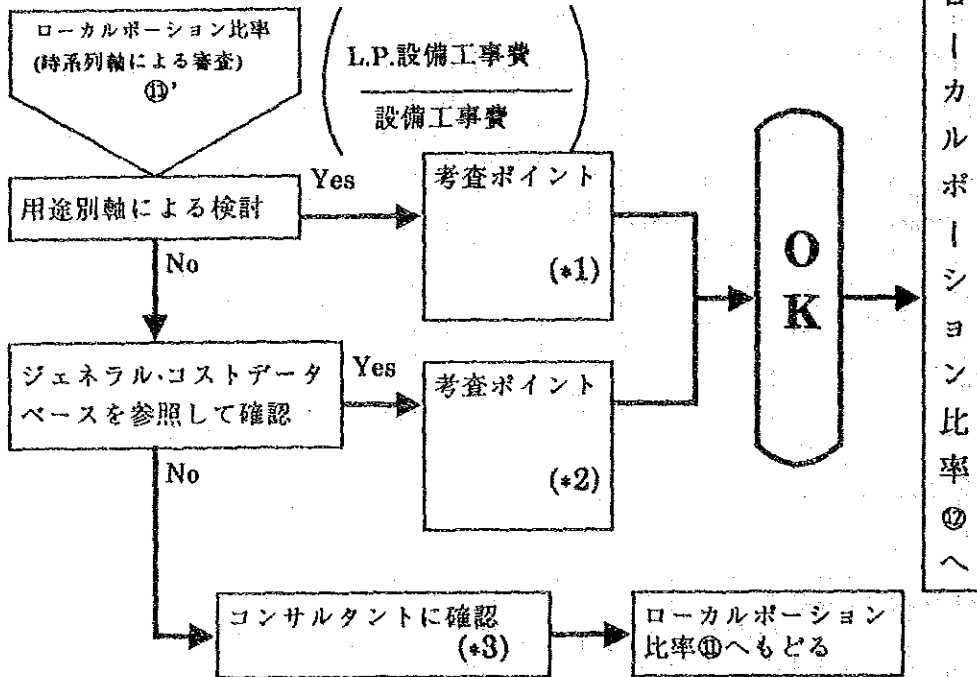
(B-6-5)

国別・ローカルポーション比率(設備工事費)

国名 タ イ (ローカルポーション金額/1-98金額) 単位=%

年度	文化 (件数)	医療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産流通 (件数)	その他 (件数)
1981	(0)	65.8(1)	60.7(1)	(0)	(0)	(0)
1982	(0)	(0)	61.9(5)	(0)	(0)	30.0(1)
1983	(0)	(0)	39.0(5)	(0)	(0)	(0)
1984	34.0(1)	(0)	54.8(5)	(0)	(0)	(0)
1985	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1986	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1987	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(留意点)



(\*1) ローカルポーション比率の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(\*2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(\*3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ

## 第6章 機材費審査

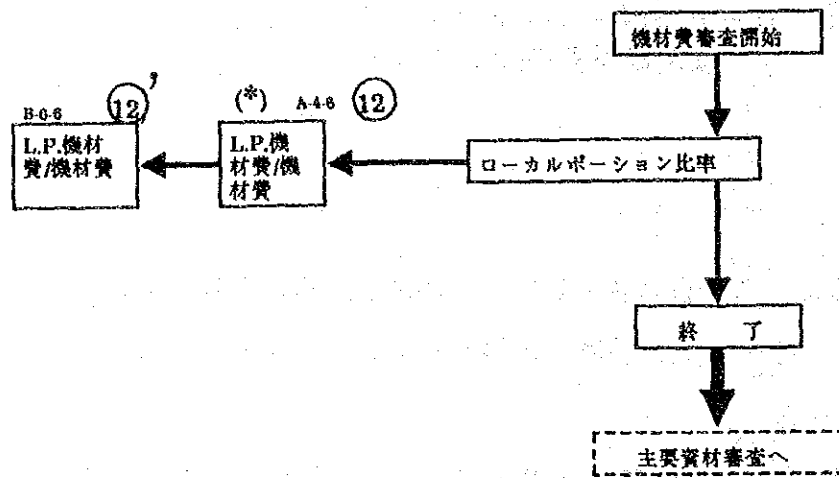
この機材費審査では、下記の項目についてチェックを行う。

チェック ⑫ ローカルポーション比率 ..... (A-4-6)  
(L.P.機材費/機材費)

一般的に、この機材費の比率は、現地調達機材か日本調達機材かによる調達国の違いにより、そして又、性能、仕様等のグレードの違いにより影響を受け、大きく変動する項目である。

よって、その性能・グレード等についての考査、条件を考査・メモ欄に正確に記述し、今後の審査へのフィードバックとする事が審査上、肝要となる。

審査の流れ



(\*)

A記号—国別単価

B記号—国別、時系列別単価

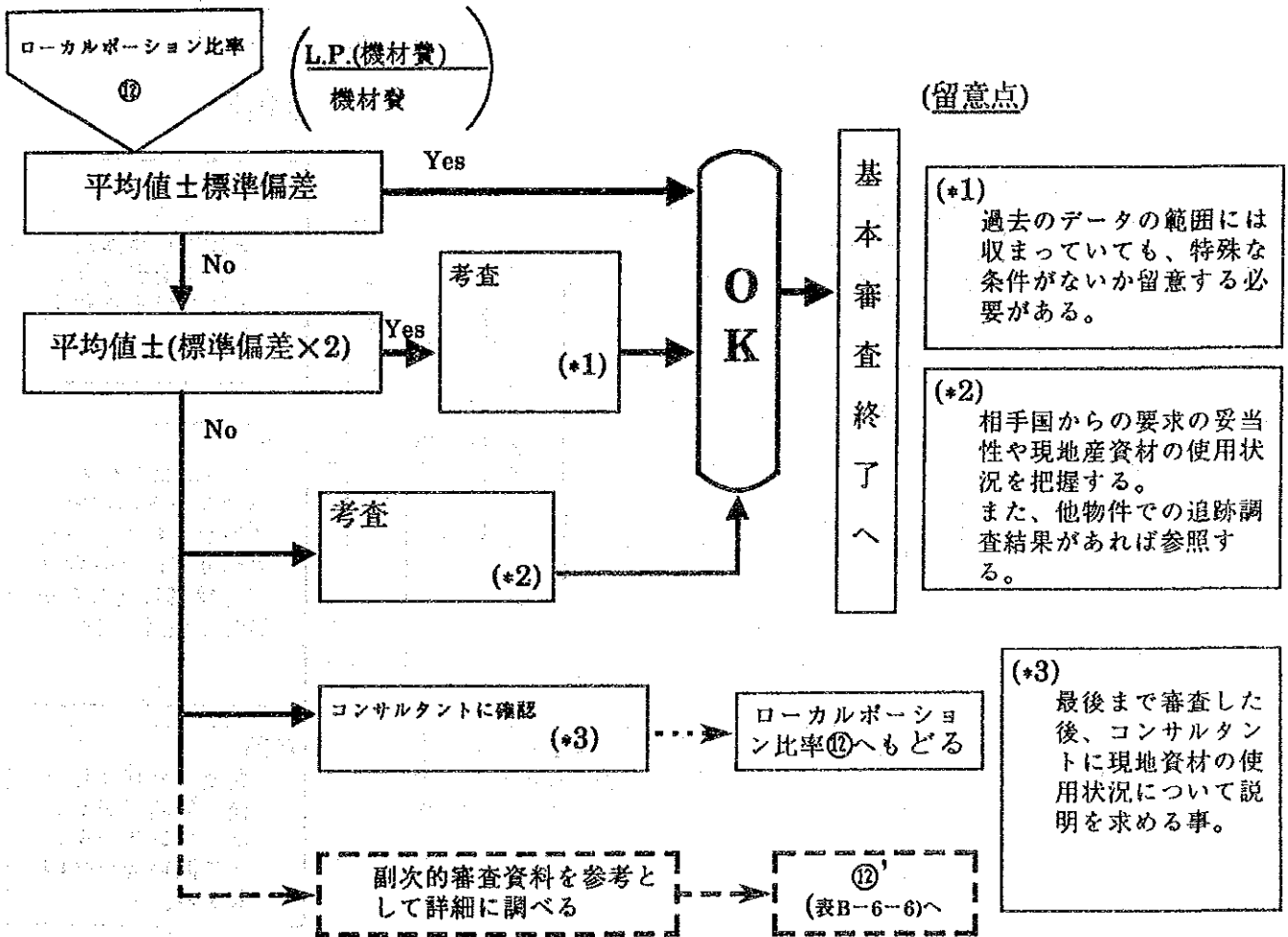
(基本審査)

⑫ ローカルポーション比率

(A-4-6)  $\frac{L.P.(機材費)}{\text{機材費}}$

ポイント

1. 現地産資材の使用の有無だけでなく機材についての性能、グレードに対する相手国機関よりの要求を検討する必要がある。
2. また 使用上のメンテナンスに関する点(現地代理店及びメンテナンス技術者の有無等)についても、この時点で十分にチェックする。



(留意点)

(\*1) 過去のデータの範囲には収まっても、特殊な条件がないか留意する必要がある。

(\*2) 相手国からの要求の妥当性や現地産資材の使用状況を把握する。また、他物件での追跡調査結果があれば参照する。

(\*3) 最後まで審査した後、コンサルタントに現地資材の使用状況について説明を求める事。

メモ

(副次的審査)

⑫

ローカルポーション比率

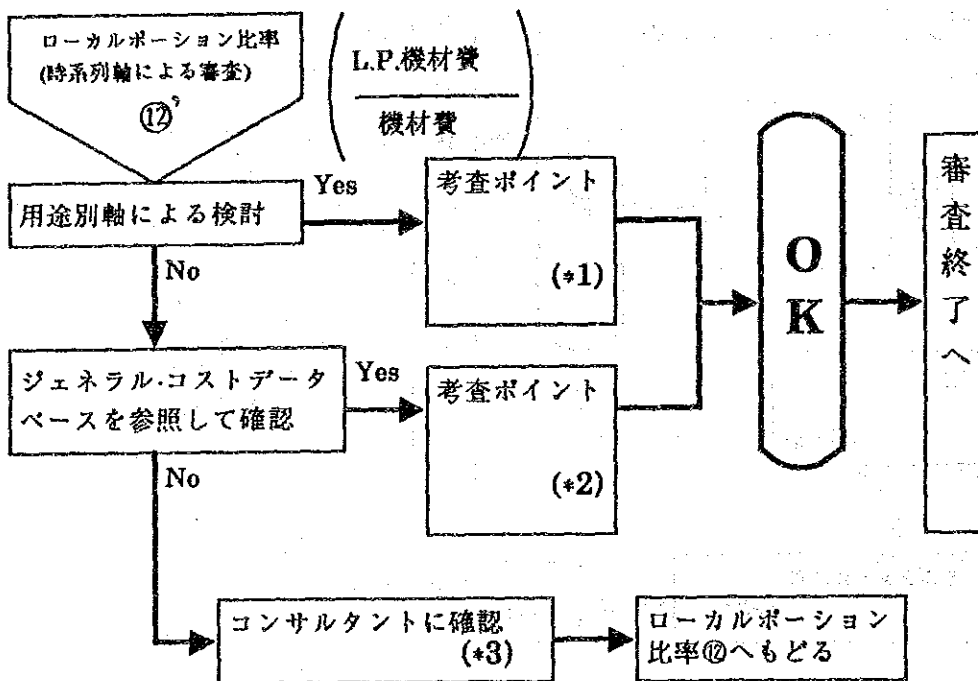
(B-6-6)

国別・ローカルポーション比率(機 材 費)

国名 タ イ (0-加盟\*シヨン金額/1-加盟金額) 単位=%

年 度	文 化 (件数)	医 療 (件数)	教育 研究・訓練 (件数)	放送・通信 (件数)	生産 流通 (件数)	そ の 他 (件数)
1981	( 0 )	0.0( 1 )	7.7( 1 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
1982	( 0 )	( 0 )	18.4( 5 )	( 0 )	( 0 )	0.0( 1 )
1983	( 0 )	( 0 )	7.7( 5 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
1984	0.0( 1 )	( 0 )	8.2( 5 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
1985	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
1986	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
1987	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )

(留意点)



(+1) ローカルポーション比率の用途別データを参考として妥当性を検討する。

(+2) 当該国における、為替レートの変動、インフレ状況、通貨の切り下げ等特殊事情を参照し比率の妥当性を検討する。

(+3) 最後まで審査した後、疑問点があれば、コンサルタントに問い合わせ確認する。

メモ



## 第7章 積算内訳細部審査の手法

細部内訳審査においては、全ての内訳項目をまんべんなく審査する事は、時間的にも効率が極めて悪い。よって、審査を効果的に、かつ効率的に進める為には、どの項目を重要審査対象として抽出するかが大きなポイントとなる。下記にその重要審査項目を抽出する方法及び審査手法について述べる。

①

ABC分析による重要審査工事科目の抽出



②

コスト感度分析による数量、単価内訳項目の抽出



③

コストデータベースによる、主要資材工事数量及び単価等の細部項目のチェック手法

## (1)ABC分析による重要審査工事項目の抽出

建築工事金額を占有率の大きい方から並べた表が図-3であり、それをもとにして占有率を累積したのが図-4のパレート図である。パレート図では、工事金額の75%を占める科目をA群とし、95%に至る迄の科目をB群、残りをC群とした場合に、16科目のうちC群に属した6科目の合計金額が5%に満たない事が明らかである。

つまり、C群の6科目は積算に多少狂いが生じても、積算総金額に決定的な影響は及ぼさない。

これとは反対に、A群に属する工事科目が、審査チェックの最重要項目となる。コンサルタントの審査提出資料についても建設工事比率の形に整理してあるので、審査担当者の、無償案件毎の重要審査チェック項目の抽出判断基準は極めて容易となる。

このように、積算審査を要領よく、かつスピードアップを計るためには、どういう点を重点的にチェックするかをあらかじめ明確にして置くことが大切である。こういう点を勘や経験によらず合理的に行えるよう、且つまたどの審査担当者でも利用できるように工夫した方法として、ABC分析の手法を用いることとする。

図-3 ABC分析-1 ○○○医療資材倉庫棟

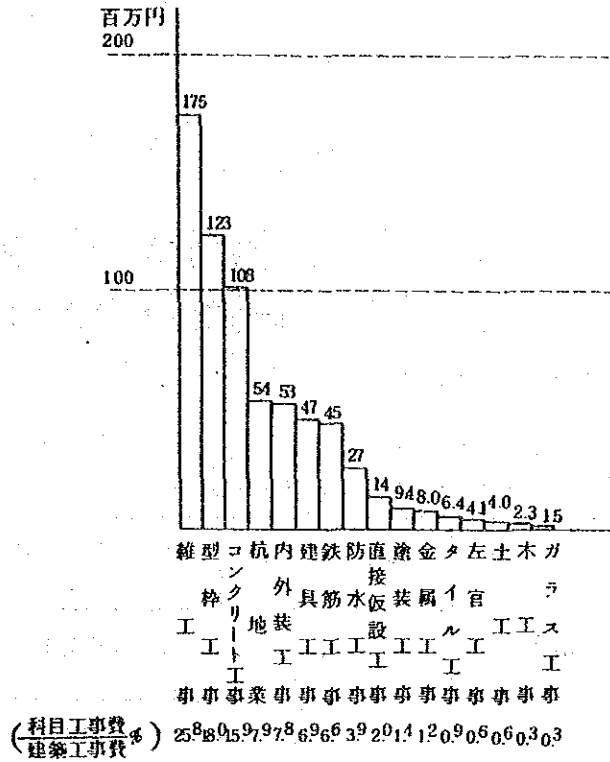
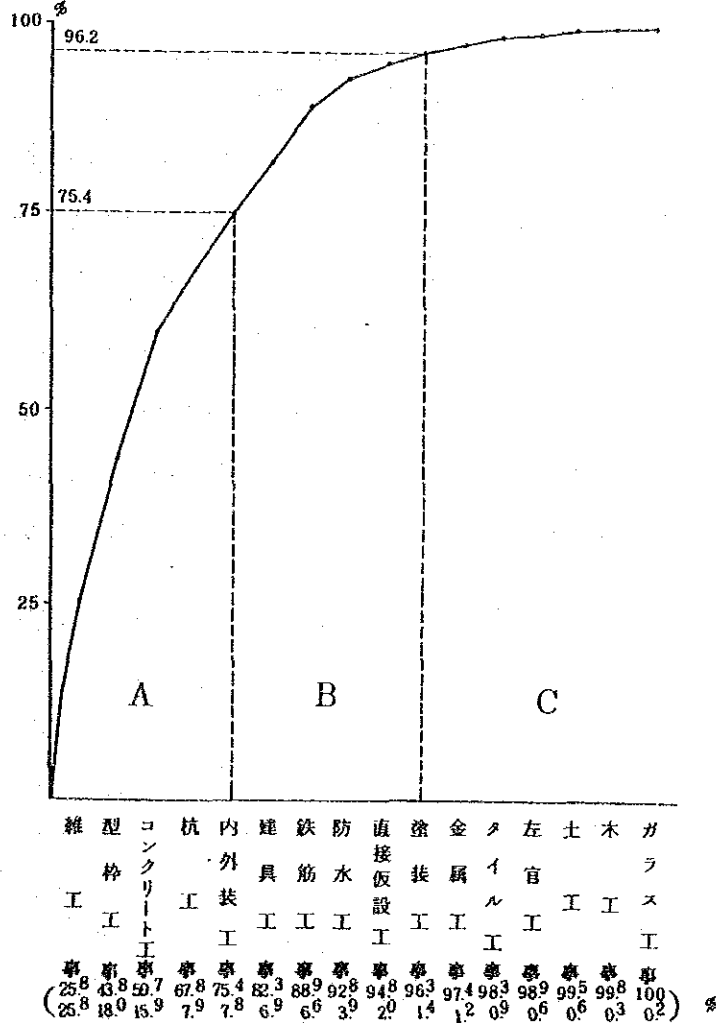


図-4 ABC分析-2 (パレート図) ○○○医療資材倉庫棟



## (2) コスト感度分析による数量、単価チェック項目の抽出

重要審査工事項目の抽出が終わったら、次に積算明細書のどの内訳内容に注目すべきかを検討する。つまり、積算の内訳項目の中には、数量が小さくても単価の大きいものなどがある。

その両極端の事例を挙げたのが下表である。

	数 量	単 価	金 額
鉄骨工事	120トン	152,000円	18,240,000円
塗装工事	17,500m <sup>2</sup>	950円	16,625,000円

### (a) 数量のコスト感度分析

上記例でもわかるように、鉄骨工事においては、数量は少ないが単価が大きく、数量のわずかな間違いでも小計に及ぼす影響が大である。他方、塗装工事では数量の間違いが小計に及ぼす影響は小さい。例えば、塗装工事における10m<sup>2</sup>の間違いは、小計で9,500円に過ぎないが、鉄骨工事で10トン間違えると小計金額に与える影響は、1,520,000円までに達する。

つまりこの場合、鉄骨工事の数量はコスト感度が高く、逆に塗装工事の数量は、コスト感度が低いことは明らかである。したがって、鉄骨工事のように単価の高い項目については、数量コスト感度が高いため、数量について十分チェックが必要とされる。

### (b)単価のコスト感度分析

上記とは逆に、塗装工事の単価が10円異なると小計金額で175,000円もの違いとなるが、鉄骨工事の単価が10円違ってても、小計はわずか1,200円の違いでしかない。この場合、塗装工事の単価コスト感度は高いが、鉄骨工事の単価コスト感度は低い。

したがって、塗装工事のように数量が大きい項目については、多くの場合単価のコスト感度が高いので、単価について十分チェックすることが必要となる。

### (3)コストデータベースによる工事数量及び単価等の細部項目のチェック手法

前述(1)で、審査工事項目の抽出、(2)で、数量もしくは、単価チェック項目の抽出の方法についてふれてきたが、ここ(3)では、更に数量及び単価、歩掛り等の細部のチェック手法の運用面について以下述べる。

- ① まず、工事数量のチェック対象項目を抽出し、次に国別、施設用途別、構造別に整理したプロジェクト・コストデータベースの該当工事項目(P.6 審査チェック内容：細部審査項目チェック部分(D)参照)から基準数量データを検索、選出し、そのデータをチェック対象数量と比較して、妥当性を検討するという方法をとる。
- ② また単価、労務、資材歩掛り等のチェックについても基本的には同様にジェネラルコストデータベースよりとり出して審査チェックするという方法を採用する。

案件審査チェックシート①

国別コードFNO	物件コードFNO
工事名称	
建設地	

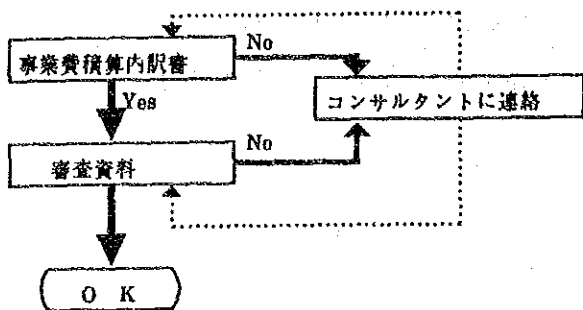
作成者名	印			
作成年月日	第1回	年	月	日
	第2回	年	月	日
	第3回	年	月	日
	第4回	年	月	日

換算レート	1USドル= 円	1USドル=
	1円=	
延床面積	m <sup>2</sup>	

コンサルタント名			
担当者名			
TEL		FAX	

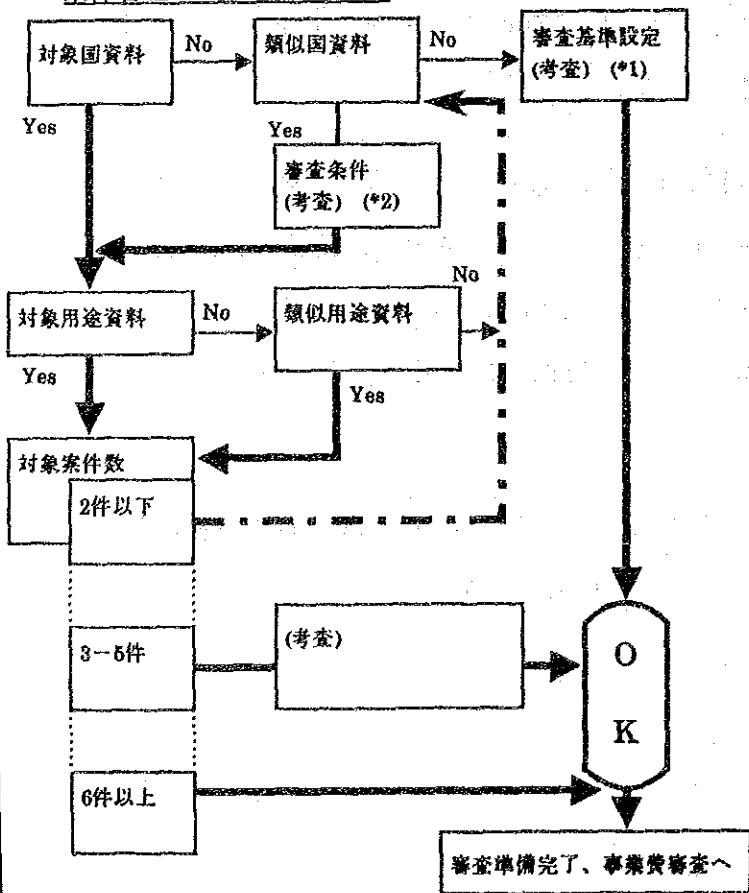
審査準備

提出書類の確認



案件審査データの内容確認へ

案件審査データの内容確認

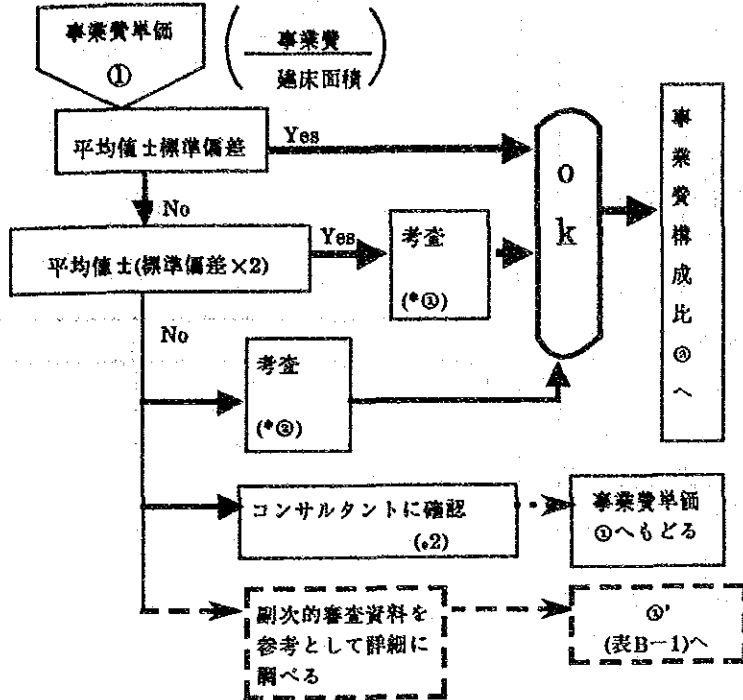


(\*1)

(\*2)

案件審査チェックシート ②

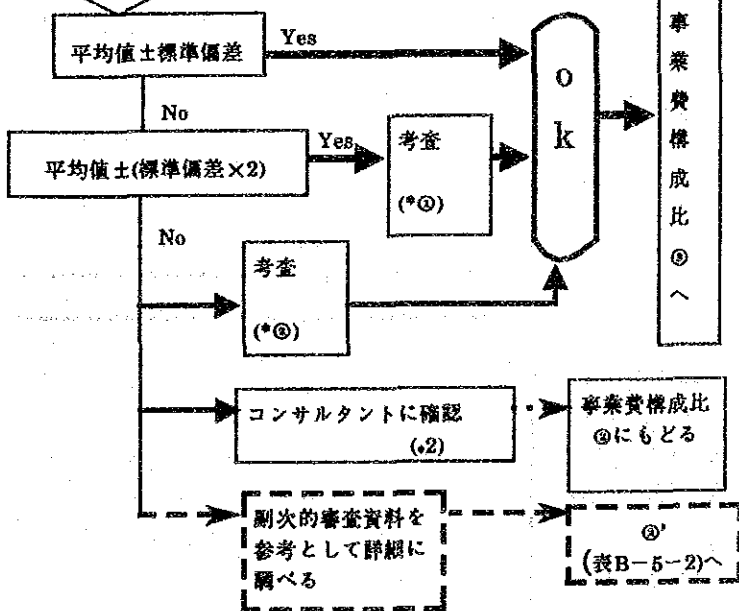
事業費審査



\*1

\*2

事業費構成比 (機材費 / 事業費) ②

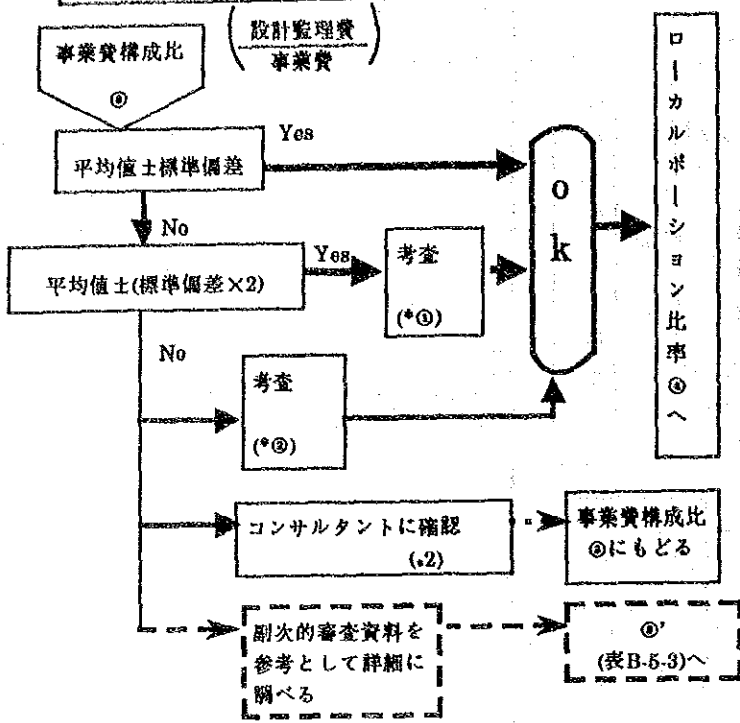


\*1

\*2

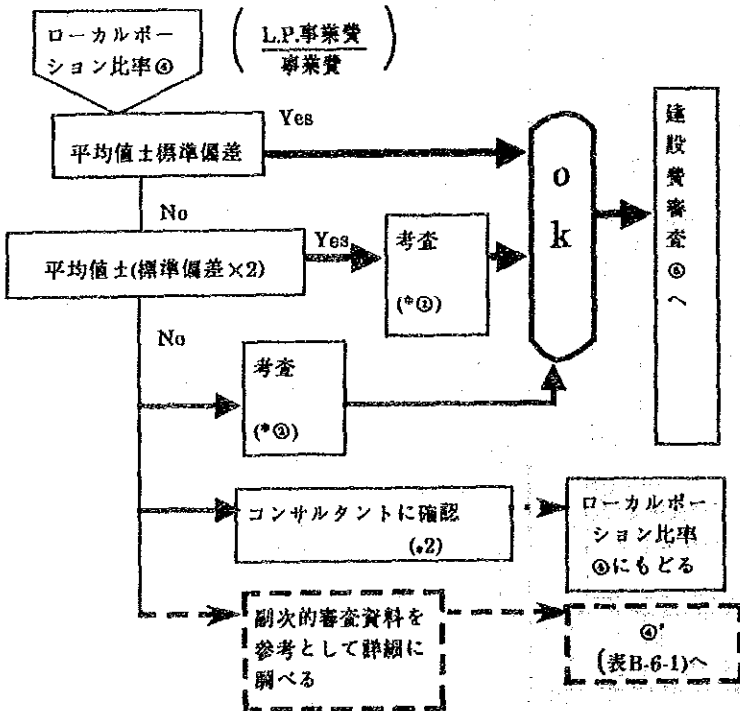
# 案件審査チェックシート ③

## 専 業 費 審 査



\*1

\*2



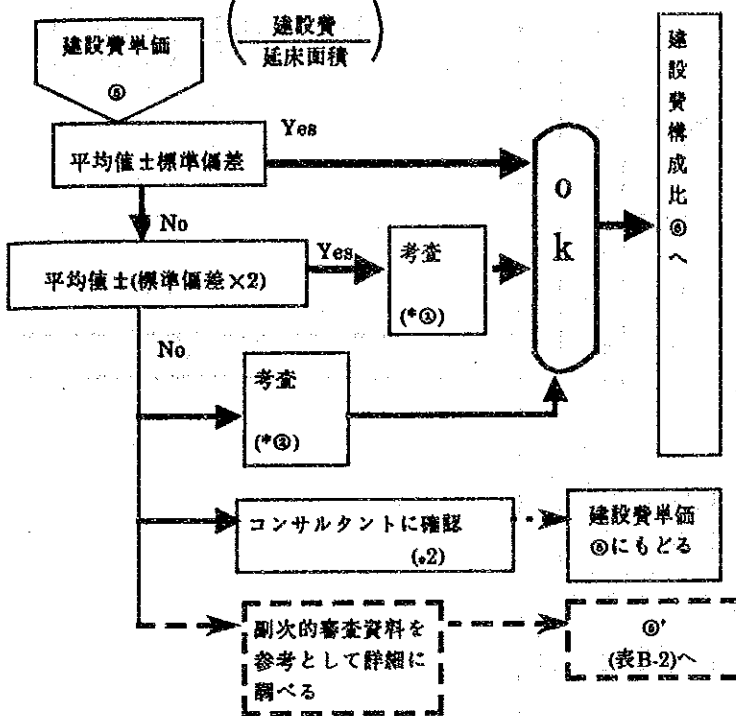
\*1

\*2



案件審査チェックシート ④

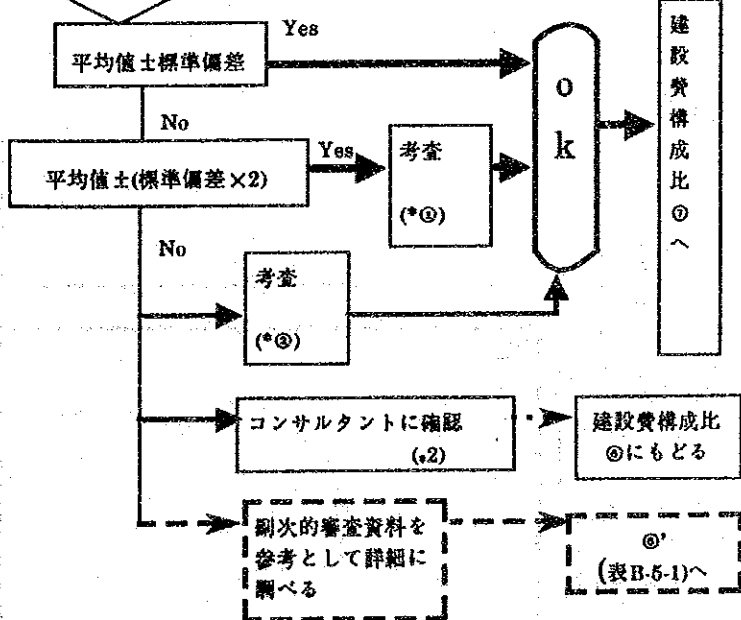
建設費審査



\*1

\*2

建設費構成比 ( 間接費 / 建設費 )

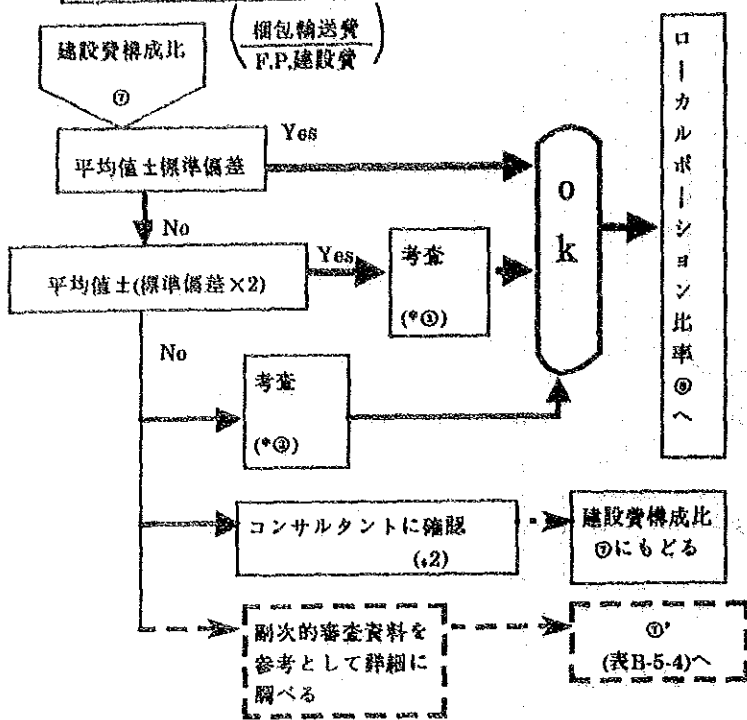


\*1

\*2

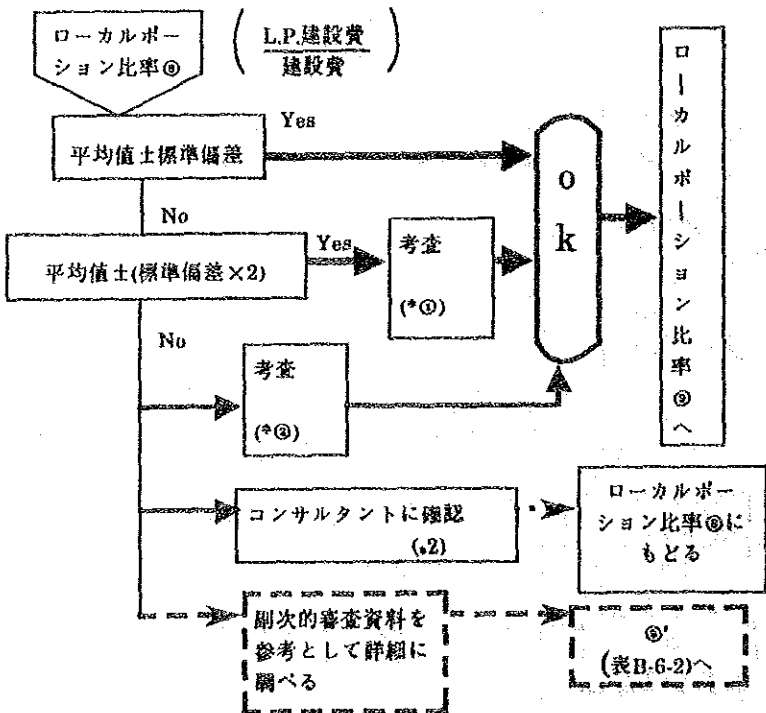
案件審査チェックシート ⑤

建設費審査



\*1

\*2

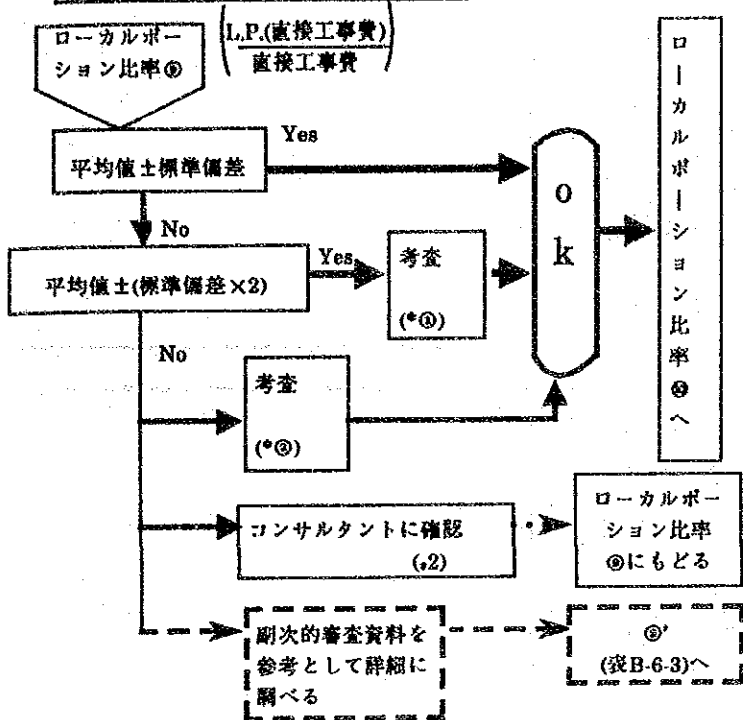


\*1

\*2

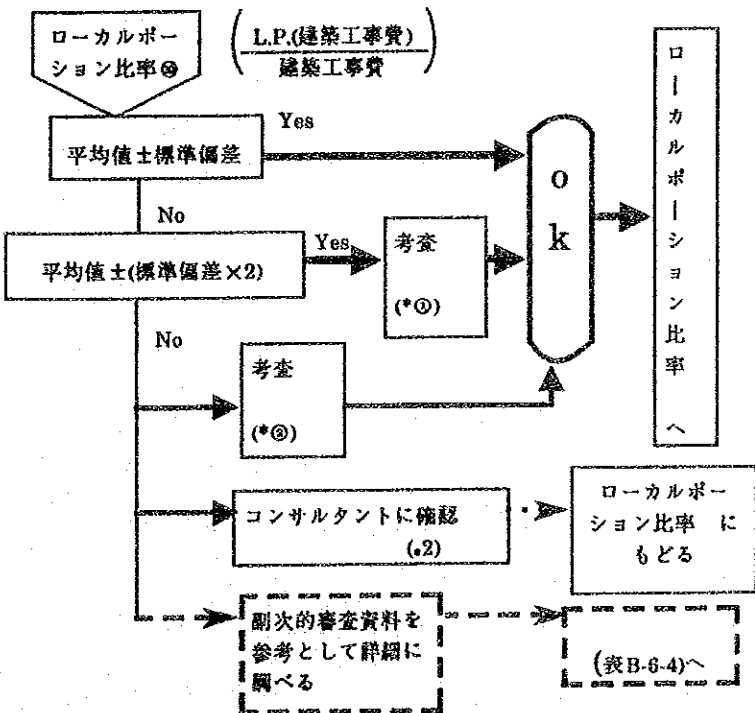
案件審査チェックシート ⑥

建設費審査



\*1

\*2

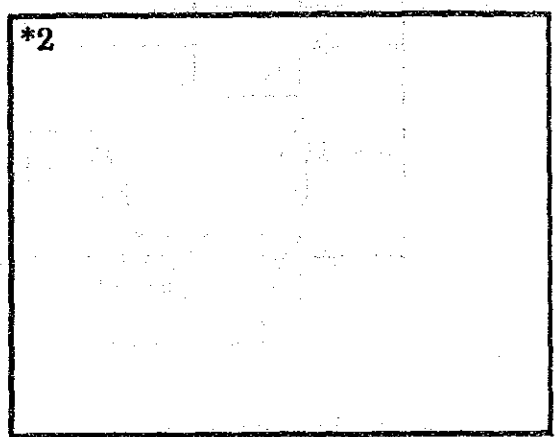
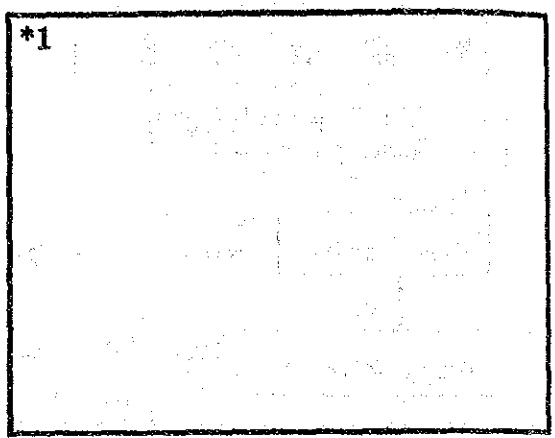
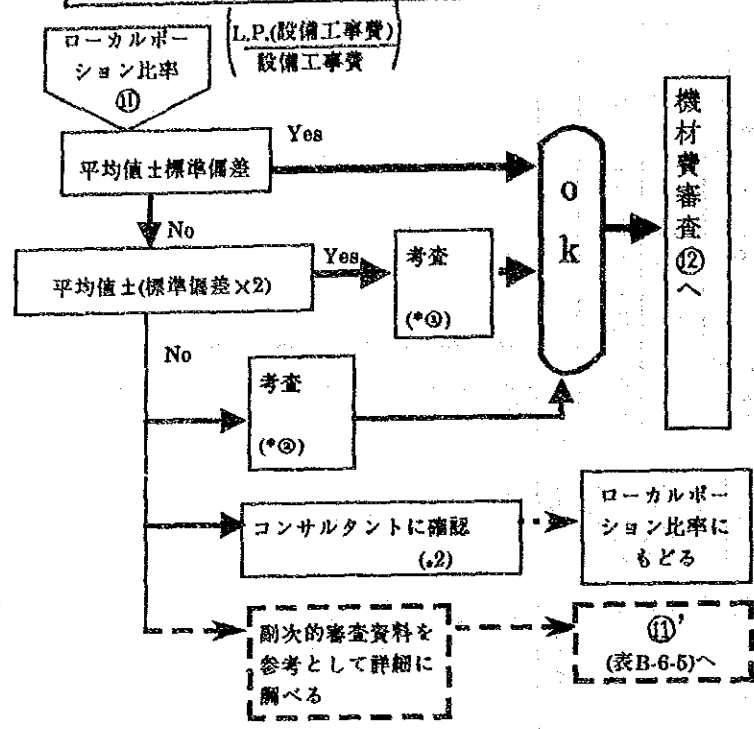


\*1

\*2

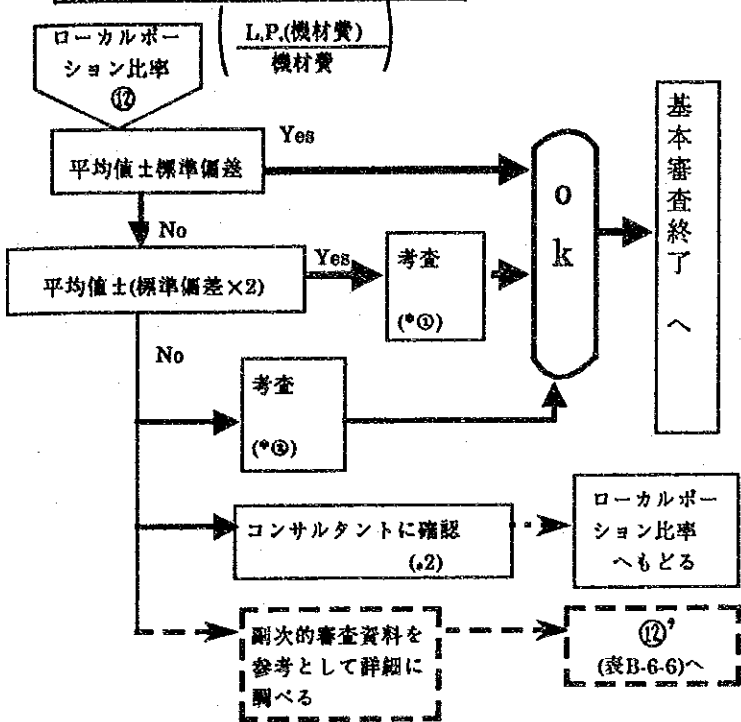
案件審査チェックシート ⑦

建設費審査



案件審査チェックシート ⑧

機材費審査



\*1

\*2





JICA